

## 論説

## 「リーマン・ショック」前後の中国経済

佐野 健太郎

はじめに

- 〔1〕「リーマン・ショック」前後の中国のマクロ経済動向
- 〔2〕「リーマン・ショック」と中国経済
- 〔3〕「リーマン・ショック」前後における中国の産業の動向

おわりに

はじめに

中国経済は、2008年9月に米国の大手総合証券会社「リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド」(Lehman Brothers Holdings Incorporated 以下「リーマン・ブラザーズ・Hds.,Inc.」)の経営破綻に端を発する「リーマン・ショック」の前と後では大きく様相を異にする。「リーマン・ショック」の発生前では、中国経済は、中国全土でGRP (Gross Regional Product 域内総生産) 成長率が10%以上成長していた。しかし「リーマン・ショック」発生後では、輸出依存度が高い東部沿海地域を中心に、GRP 成長率が10%を下回った(特に北京市・上海市・浙江省・広東省)。

そして輸出依存度が低い中西部ではGRP 成長率が10%を超え、固定資産投資も、中西部の多くの地域で30%を超えた。逆に輸出依存度が高い東部沿海地域では、

固定資産投資も20%を下回った。本稿では、なぜ東部沿海地域の経済が低迷し、中西部の経済が活性化されたのかを実質金利や「汽車下郷」, 「家電下郷」等の

景気刺激策などに着目し、明らかにしてゆきたい<sup>1</sup>。

なお本稿の構成を明らかにすれば、以下のようになる。

〔1〕では、「リーマン・ショック」前後の中国のマクロ経済指標を概観し、東部沿海地域から中西部へと経済活動の中心地が移動しつつあることを明らかにしたい。

〔2〕では、「リーマン・ショック」が世界経済および中国経済に及ぼした影響について明らかにしたい。

〔3〕では、「リーマン・ショック」前後における中国の産業（住宅産業・鉄鋼産業・家電産業・自動車産業・IT産業）の動向を分析することにより、上記の中国の製造業が中国のマクロ経済指標を変動させる原動力になっていることを明らかにしたい。

## 〔1〕「リーマン・ショック」前後の中国のマクロ経済動向

### 「リーマン・ショック」前後の中国のマクロ経済指標

2008年9月に米国の大手総合証券会社「リーマン・ブラザーズ・Hds・Inc」が経営破綻したのを契機に、米国の個人消費を中心とする内需が縮小し、世界経済が不況局面に陥った。

まず俗に「リーマン・ショック」と言われた世界同時不況に突入した2008年9月前後の中国経済のマクロ経済動向について簡単に概観しておこう。表1-1・表1-2は、中国の域内総生産（Gross Regional Product, 以下 GRP）総額の成長率をまとめたもの、表2-1・表2-2は一人当たりのGRPの成長率をまとめたものである。

また表3は、各省・直轄市・自治区の輸出依存度をまとめた表である。同表によれば、上海市と広東省の輸出依存度が高すぎる値となっている。しかし概ね、東部沿海地域では輸出依存度が高くなっている（表3）。反対に中西部では、輸出依存度は低くなっている（ただし新疆ウイグル自治区は輸出依存度が31.39%と高くなっている）。輸出増減率を表した表4と照らし合わせると、東部沿海地域では、「リーマン・ショック」のダメージを受けていると考えられ、中西部では、「リーマン・ショック」のダメージが少ないと考えられる。

表1-1 中国の域内総生産指数（前年=100）

東部	2006	2007	2008	2009	2010
北京市	112.8	113.3	109	110.2	110.3
天津市	114.5	115.2	116.5	116.5	117.4
河北省	113.4	112.8	110.1	110	112.2
山東省	114.8	114.3	112.1	112.2	112.3
江蘇省	114.9	114.9	112.3	112.4	112.7
上海市	112	114.3	109.7	108.2	110.3
浙江省	113.9	114.7	110.1	112.4	111.9
福建省	114.8	115.2	113	112.3	113.9
広東省	114.6	114.7	110.1	109.7	112.4
海南省	112.5	114.8	109.8	111.7	116
東北部					
遼寧省	113.8	114.5	113.1	113.1	114.2
吉林省	115	116.1	116	113.6	113.8
黒龍江省	112.1	112	111.8	111.4	112.7
中部					
山西省	111.8	114.4	108.3	105.4	113.9
河南省	114.4	114.6	112.1	110.9	112.5
安徽省	112.8	113.9	112.7	112.9	114.6
江西省	112.3	113	112.6	113.1	114
湖北省	113.2	114.5	113.4	113.5	114.8
湖南省	112.2	114.5	112.8	113.7	114.6
西部					
四川省	113.3	114.2	109.5	114.5	115.1
重慶市	112.2	115.6	114.3	114.9	117.1
広西壮族	113.6	115.1	112.8	113.9	114.2
貴州省	111.6	113.7	110.2	111.4	112.8
雲南省	111.9	112.5	111	112.1	112.3
陝西省	112.8	114.6	115.6	113.6	114.6
甘肅省	111.5	112.3	110.1	110.3	111.8
青海省	112.2	112.5	112.7	110.1	115.3
寧夏回族	112.7	112.7	112.2	111.9	113.5
チベット	113.3	114	110.1	112.4	112.3
新疆ウイグル自治	111	112.2	111	108.1	110.6
内モンゴル自治区	119	119.1	117.2	116.9	115

（出所）2006～08年：『中国統計摘要2009』27ページより筆者作成。

2009、2010年：『中国統計摘要2016』30ページより筆者作成。

表1-2 中国の域内総生産指数

東部	2011	2012	2013	2014	2015
北京市	108.1	107.7	107.7	107.3	106.9
天津市	116.4	113.8	112.5	110	109.3
河北省	111.3	109.6	108.2	106.5	106.8
山東省	110.9	109.8	109.6	108.7	108
江蘇省	111	110.1	109.6	108.7	108.5
上海市	108.2	107.5	107.7	107	106.9
浙江省	109	108	108.2	107.6	108
福建省	112.3	111.4	111	109.9	109
広東省	110	108.2	108.5	107.8	108
海南省	112	109.1	109.9	108.5	107.8
東北部					
遼寧省	112.2	109.5	108.7	105.8	103
吉林省	113.8	112	108.3	106.5	106.5
黒龍江省	112.3	110	108	105.6	105.7
中部					
山西省	113	110.1	108.9	104.9	103.1
河南省	111.9	110.1	109	108.9	108.3
安徽省	113.5	112.1	110.4	109.2	108.7
江西省	112.5	111	110.1	109.7	109.1
湖北省	113.8	111.3	110.1	109.7	108.9
湖南省	112.8	111.3	110.1	109.5	108.6
西部					
四川省	115	112.6	110	108.5	107.9
重慶市	116.4	113.6	112.3	110.9	111
広西壮族	112.3	111.3	110.2	108.5	108.1
貴州省	115	113.6	112.5	110.8	110.7
雲南省	113.7	113	112.1	108.1	108.7
陝西省	113.9	112.9	111	109.7	108
甘肅省	112.5	112.6	110.8	108.9	108.1
青海省	113.5	112.3	110.8	109.2	108.2
寧夏回族	112.1	111.5	109.8	108	108
チベット	112.7	111.8	112.1	110.8	111
内モンゴル自治区	114.3	111.5	109	107.8	107.7
新疆ウイグル	112	112	111	110	108.8

(出所)『中国統計摘要2016』30ページより筆者作成。

表2-1 一人当たり域内総生産指数（前年＝100）

東部	2006	2007	2008	2009	2010
北京市	109.6	110	105.2	104.6	104.8
天津市	111.7	111.5	111.3	111.1	111.7
河北省	112.6	112.5	109.3	109.3	110.6
山東省	114	113.6	111.4	111.6	111.3
江蘇省	114	113.7	111.5	111.8	112
上海市	109.8	111.8	107.6	104.6	106.4
浙江省	111.9	112.9	108.6	107.7	109.5
福建省	114	114.5	112.2	111.6	113.2
広東省	113.4	113.1	108.7	107.1	109.5
海南省	111.3	113.7	108.7	110.4	115
東北部					
遼寧省	113.1	113.4	112.5	112.5	113.4
吉林省	114.7	115.8	115.7	113.4	113.6
黒龍江省	112.1	111.9	111.7	111.4	112.6
中部					
山西省	111.2	113.7	107.7	104.9	111.2
河南省	113.7	114.8	111.9	110.2	112.6
安徽省	114.3	114	112.5	112.8	118.8
江西省	111.6	112.2	111.8	112.3	113.2
湖北省	113.2	114.6	113.2	113.3	114.7
湖南省	110.6	114.2	112.5	113.2	112.9
西部					
四川省	112.8	114.8	109.7	114	115.7
重慶市	112	115.3	113.7	114.1	116.2
広西壮族	112.3	113.8	111.7	112.9	113.9
貴州省	110.9	113.3	109.7	112.9	114.7
雲南省	111	111.7	110.3	111.4	111.6
陝西省	112.4	114.2	115.2	113.3	114.4
甘肅省	110.9	111.8	109.7	110.2	111.6
青海省	111.4	111.7	112.1	109.6	114.5
寧夏回族	111.2	111.4	110.9	110.6	112.2
チベット	112.1	112.5	109	111.1	110.8
内モンゴル自治区	118.5	118.6	116.7	116.2	114.4
新疆ウイグル自治	109.9	108.9	108.9	106.5	109.3

（出所）2006-07年：『中国統計摘要2009』29ページより筆者作成。

2008-10年：『中国統計摘要2016』30ページより筆者作成。

表2-2 一人当たり域内総生産指数

	2011	2012	2013	2014	2015
北京市	103.8	104.9	105.2	105.2	105.5
天津市	110.9	109.2	108	106.2	106.6
河北省	109.7	108.9	107.5	105.8	106.1
山東省	109.9	109.2	109	108.1	107.3
江蘇省	110.3	109.8	109.3	108.4	108.3
上海市	105	105.7	106.2	106	106.9
浙江省	107.2	107.7	107.9	107.3	107.6
福建省	111.6	110.5	110.2	109.1	108
広東省	108	107.4	107.8	107.1	107
海南省	111.1	108	108.7	107.5	106.9
東北部					
遼寧省	111.7	109.3	108.6	105.7	103.1
吉林省	113.5	111.9	108.3	106.4	106.5
黒龍江省	112.2	110.1	107.9	105.6	106
中部					
山西省	110.4	109.6	108.4	104.4	102.6
河南省	112.5	110.1	108.9	108.7	107.9
安徽省	112.6	111.8	109.9	108.4	107.7
江西省	111.8	110.4	109.6	109.2	108.5
湖北省	113.5	110.7	109.7	109.3	108.4
湖南省	111.2	110.7	109.3	108.7	107.9
西部					
四川省	115.9	112.3	109.6	108.1	107.2
重慶市	115.1	112.4	109.6	110	110.1
広西壮族	112	110.4	109.4	107.7	107.2
貴州省	116.1	113.5	111.9	110.4	110.3
雲南省	112.9	112.3	111.5	107.5	108
陝西省	113.7	112.6	110.7	109.4	107.6
甘肅省	112.3	112.2	110.4	108.6	107.7
青海省	112.3	111.3	109.9	108.2	107.2
寧夏回族	110.8	110.3	108.6	106.8	106.9
チベット	111.3	110.4	110.5	109.1	108.9
内モンゴル自治区	113.8	111.1	108.7	107.5	107.4
新疆ウイグル自治	110.7	110.8	109.6	108.4	106.6

(出所)『中国統計摘要2016』32ページより筆者作成。

表3 2008年各地区輸出依存度

	輸出額 (A)	輸出額 (B)	GRP (C)	B/C
(東部)				
北京市	574.5億 USD	3992.8人民元	1兆488億人民元	38.07%
天津市	420.4億	2919億	6354.4億	45.93
河北省	240.3億	1670.1億	1兆6188.6億	10.32
山東省	930.8億	6469億	3兆1072.1億	20.82
江蘇省	2380.4億	1兆6543.8億	3兆312.6億	54.58
上海市	1692.1億	1兆1760.1億	1兆3698.2億	85.85
浙江省	1542.9億	1兆723億	2兆1486.9億	49.9
福建省	569.9億	3960.8億	1兆823.1億	36.6
広東省	4041億	2兆8085億	3兆5696.5億	78.68
海南省	15.9億	110.5億	1459.2億	7.57
(東北部)				
遼寧省	420.5億	2922.5億	1兆3461.6億	21.71
吉林省	47.7億	331.5億	6424.1億	5.16
黒龍江省	165.7億	1151.6億	8310億	13.86
(中部)				
山西省	92.4億	642.2億	6938.7億	9.26
河南省	107.1億	744.3億	1兆8407.8億	4.04
安徽省	113.5億	788.8億	8874.2億	8.88
江西省	76.9億	534.5億	6480.3億	8.25
湖北省	115.9億	805.5億	1兆1330.4億	7.11
湖南省	84.1億	584.5億	1兆1156.6億	5.24
(西部)				
陝西省	54.1億	376億	6851.3億	5.49
四川省	131.1億	911.1億	1兆2506.3億	7.29
重慶市	57.2億	397.5億	5096.7億	7.8
貴州省	19億	132.1億	3333.4億	3.96
広西壮族自治区	73.5億	510.8億	7171.6億	7.12
雲南省	49.9億	346.8億	5700.1億	6.08
甘肅省	16億	111.2億	3176.1億	3.5
青海省	4.2億	29.2億	961.5億	3.04
チベット自治	7.1億	49.3億	395.9	12.45
寧夏回族自治区	12.6億	87.6億	1098.5億	7.97
新疆ウイグル	193億	1341.4億	4203.4億	31.39
内モンゴル	35.8億	248.8億	7761.8億	3.21

(注) GRPは、域内総生産 (Gross Regional Product) の略称。

輸出額Bは、1 USD = 6.95人民元で換算。

(出所)『中国統計摘要2009』より筆者作成。

表4 2009年中国各地の輸出額増減率

地域	増減率
東部	
北京市	- 15.79%
天津市	- 29%
上海市	- 16.17%
河北省	- 34.64%
山東省	- 14.7%
江蘇省	- 16.31%
浙江省	- 13.79%
福建省	- 6.42%
広東省	- 11.51%
海南省	- 17.61%
中部	
河南省	- 31.37%
山西省	- 69.26%
湖北省	- 13.89%
湖南省	- 34.72%
安徽省	- 21.67%
江西省	- 4.29%
西部	
内モンゴル自治区	- 35.2%
重慶市	- 25.17%
四川省	- 7.93%
貴州省	- 28.42%
雲南省	- 9.62%
陝西省	- 26.25%
甘肅省	- 53.75%
青海省	- 40.48%
広西壮族自治区	+ 14.01%
チベット自治区	- 46.48%
寧夏回族自治区	- 41.27%
新疆ウイグル自治区	- 43.94%
東北部	
遼寧省	- 20.48%
吉林省	- 34.38%
黒龍江省	- 35.17%

(出所)『中国統計摘要』2009,2010年版より作成。

そのように考える理由は、以下で述べる GRP の成長率の値にも表れていると思われるからである。

まず「リーマン・ショック」以前の2006年と2007年では、GRP の総額の成



長率でも、GRPの一人当たりの成長率でも、ほぼすべての地域で10%以上の成長率を記録している（表1-1・2-1）。

次に2008年9月の「リーマン・ショック」以降では、輸出依存度が高い東部の省や直轄市では、GRPの総額でも一人当たりの値でも、成長率が10%を維持し難くなっていることである。それとは逆に、輸出依存度が低い東北部や中西部ではGRPの総額でも一人当たりの値でも、成長率が10%を超えているという特徴が指摘できるように思われる。とくに北京市や上海市・浙江省・広東省の落ち込みが大きい。いずれの表でもこれらの省・直轄市では、GRP総額は広東省では約5兆7000億元、浙江省では約3兆5000億元、上海市では約2兆元とそれぞれ大きくなっている<sup>2</sup>。またGRPの一人当たりの値でも、北京市や上海市では8万円を超えているし、浙江省では6万円を、広東省では5万円をそれぞれ超えている<sup>3</sup>。しかしこれら東部沿海地域では、GRPの総額でも、一人当たりの値でも10%の成長を維持することが2008年以降困難になっている。

また2009年では輸出の減少により、伸び率が低迷している個人消費に対して、各省・直轄市・自治区における固定資産投資（設備投資など）においては、やはり輸出依存度が低い四川省・湖南省・広西壮族自治区・陝西省・湖北省・黒龍江省・江西省・甘肅省・山西省・内モンゴル自治区・青海省・安徽省・雲南省・河南省・寧夏回族自治区・遼寧省・重慶市など東北部・中西部では、増加率が30%を超えている（表5）。逆に輸出依存度が高い広東省・北京市・浙江省・上海市における固定資産投資増加率は、いずれも20%を割り込んでいる（表5）。

2009年の3月から12月まで、金融機関貸出は30%前後の伸びを示している。固定資産投資増加率で20%を割った広東省・北京市・浙江省・上海市については、「リーマン・ブラザーズ・Hds.,Inc.」経営破綻後の対欧米日輸出減少が大きなダメージになったと思われる。

なお2009年の3月から12月まで、金融機関貸出が30%前後の高い伸びを示している理由は、2009年に中国の中央銀行である中国人民銀行が買いオペを実施して、金融緩和政策を行なって短期金融市場金利を引き下げのことに成功したことが背景にあると考えられる<sup>4</sup>。例えばA銀行がB自動車工業へ1000万円の融資をした際に、A銀行は、貸し出した1000万円をB自動車工業がA銀行に

設定した預金口座に振り込む。支払準備率が10%の場合、A銀行は中央銀行に100万元の準備預金を積み増す必要がある。短期金融市場から準備預金用の短期資金を取りやすくなったために銀行などの貸出が著しく増加したと思われる。

逆に売りオペを行って金融引き締め政策を実施した2010年では、短期金融市場金利は上昇し、金融機関貸出は低迷した。同年の固定資産投資増加率では、30%前後増加しているのは、広西壮族自治区・甘肅省・寧夏回族自治区・黒龍江省・海南省・福建省・天津市・湖北省・江西省・遼寧省・安徽省・山西省・貴州省・重慶市となっていて、中西部や東北部の省・直轄市・自治区が多いが、

表5 中国の地域別設備投資状況（2009年）

	固定資産（機械・設備）累計投資額		固定資産（機械・設備）累計投資額
四川省*	9061.4億元（+42.9%）	河南省☆	1兆1455億（+31.7%）
湖南省☆	6880.1億（+42.7%）	寧夏回族自治区*	964.2億（+31.1%）
広西自治区*	4689.9億（+41.3%）	遼寧省（東北）	1兆1605.2億（+30.7%）
陝西省*	4509.6億（+41.2%）	重慶市*	4855.1億（+30.7%）
海南省（東）	942.6億（+41.1%）	貴州省*	2040億（+）
河北省（東）	1兆472.2億（+40.3%）	吉林省（東北）	5958.6億（+27.1%）
天津市（東）	4446.8億（+40.1%）	江蘇省（東）	1兆4266.9億（+25.5%）
湖北省☆	7183.7億（+39.9%）	チベット自治区*	328.7億（+23.8%）
黒龍江省	4696.1億（+39.4%）	山東省（東）	1兆5439.1億（+23.2%）
江西省☆	6006.7億（+39.1%）	新疆ウイグル*	2418.5億（+22.5%）
甘肅省*	2076.4億（+38.8%）	福建省（東）	5548.6億（+21%）
山西省☆	5890.5億（+37.8%）	広東省（東）	1兆238.5億（+19%）
内蒙古自治区*	7144.3億（+34.3%）	北京市（東）	4149.6億（+17.9%）
青海省*	689.1億（+34.2%）	浙江省（東）	7453.6億（+14.3%）
安徽省☆	7940.5億（+33.8%）	上海市（東）	4718.8億（+7.9%）
雲南省*	4117.5億（+32.6%）		

（注）\*：西部、☆：中部、（東）：東部、（東北）：東北部。

（出所）固定資産累計投資額：『中国貨幣政策執行報告』2009年第4四半期、106ページより筆者作成。

表6 2009年の中国の実質金利

	CPI上昇率1	貸出基準金利2	実質貸出金利2-1	預金基準金利3	実質預金金利3-1
1月	+1.00%	5.31%	+4.31%	2.25%	+1.25%
2月	-1.6	〃	+6.91	〃	+3.85
3月	-1.2	〃	+6.51	〃	+3.45
4月	-1.5	〃	+6.81	〃	+3.75
5月	-1.4	〃	+6.71	〃	+3.63
6月	-1.7	〃	+7.01	〃	+3.95
7月	-1.8	〃	+7.11	〃	+4.05
8月	-1.2	〃	+6.51	〃	+3.45
9月	-0.8	〃	+6.11	〃	+3.05
10月	-0.5	〃	+5.81	〃	+2.75
11月	+0.6	〃	+4.71	〃	+1.65
12月	+1.9	〃	+3.41	〃	+0.35

(出所)『中国貨幣政策執行報告』2009年第4四半期より筆者作成。

2009年の固定資産投資増加率で30%以上の増加率を見た省・直轄市・自治区よりも少なくなっている<sup>5</sup>。

ではなぜ中国人民銀行は、2009年に金融緩和政策（買いオペ）を実施したのであろうか。表6に見られるように、2009年の2月から10月まで「リーマン・ショック」の影響で個人消費の増加率が低迷し、消費者物価上昇率（Consumer Price Index 上昇率、以下CPI上昇率）がマイナスになってしまった。企業や耐久消費財の購入を考えている個人は通常実物経済から考えた実質金利を考慮して設備投資の銀行借入れや消費などを行うので、CPI上昇率がマイナスになってしまうと、実質金利は名目金利を上回ってしまい（実質金利＝名目金利－CPI上昇率）、企業や個人にとって銀行借入れが不利となり、個人による耐久消費財の消費や企業が設備投資に対して消極的になってしまう恐れがある。そこで中国人民銀行は、実質金利が名目金利を上回らないように公開市場操作（買いオペ）を実施して銀行貸付を増やして、個人の消費や企業の設備投資を促そうとしていたということになる（表7）。

2009年に中国人民銀行が、買いオペを行って金融緩和政策を実施した結果、CPI上昇率は同年11月からプラスに転じ、実質貸出金利は貸出基準金利を下回り（表6）、耐久消費財の購入を考えている個人や設備投資を考えている企業に

表7 2009年中国人民銀行の公開市場操作

	売りオペ	買いオペ
1月	人民銀行手形売り 2回、700億元	リバース・レポ 4回、1300億元
2月	手形売り 4回、1400億	リバース・レポ 6回、5100億
3月	手形売り 4回、2700億	リバース・レポ 5回、4750億
4月	手形売り 5回、3750億	リバース・レポ 7回、5100億
5月	手形売り 3回、2400億	リバース・レポ 4回、3300億
6月	手形売り 4回、3100億	リバース・レポ 5回、3500億
7月	手形売り 8回、2800億	リバース・レポ 6回、3850億
8月	手形売り 8回、4380億	リバース・レポ 4回、2650億
9月	手形売り 8回、6030億	リバース・レポ 6回、2200億
10月	手形売り 6回、3810億	リバース・レポ 6回、3350億
11月	手形売り 8回、3090億	リバース・レポ 8回、4150億
12月	手形売り 10回、4080億	リバース・レポ 9回、2660億
合計	3兆8240億元	4兆1910億元

(出所)『中国貨幣政策執行報告』2009年第4四半期、151～158ページより筆者作成。

表8 2010年の実質金利

	CPI変化率(1)	貸出基準金利(2)	実質金利 2 - 1	預金基準金利(3)	実質金利 3 - 1
1月	+1.50%	5.31%	+3.81%	2.25%	+0.75%
2月	+2.70%	〃	+2.61%	〃	-0.45%
3月	+2.40%	〃	+2.91%	〃	-0.15%
4月	+2.80%	〃	+2.51%	〃	-0.55%
5月	+3.10%	〃	+2.21%	〃	-0.85%
6月	+2.90%	〃	+2.41%	〃	-0.65%
7月	+3.30%	〃	+2.01%	〃	-1.05%
8月	+3.50%	〃	+1.81%	〃	-1.25%
9月	+3.60%	〃	+1.71%	〃	-1.35%
10月	+4.40%	10月20日5.56%	+1.16%	10月20日2.50%	-1.9%
11月	+5.10%	〃	+0.46%	〃	-2.6%
12月	+4.60%	12月26日5.81%	+1.21%	12月26日2.75%	-1.85%

(出所)『中国貨幣政策執行報告』2010年第4四半期より筆者作成。

とっては非常に有利な経済環境になったと思われる。以下で詳しく見るように、中国人民銀行が金融緩和政策を実施して、商業銀行から資金を借りやすくなったために、個人は個人向け住宅ローンや個人向け自動車ローンを借りやすくなったり、企業も設備投資を増やして生産を増やしたりすることが可能になったと思われる。

逆に2009年の金融緩和政策の影響もあって、個人消費が回復してCPI上昇率がプラスに転じた2010年には、実質金利が大幅に下落して「過剰消費・過剰投資」局面に入ることを恐れた中国人民銀行は、売りオペを行って金融引き締め政策を実施した（表8・表9）。また同行は、貸出基準金利を2010年の10月と12月にそれぞれ0.25%ずつ引き上げた（表8）。2010年には、中国人民銀行による売りオペや貸出基準金利の引き上げなどの金融引き締め政策の実施により、CPI上昇率は同年11月には+5.1%まで上昇していたものが、12月には+4.6%

表9 2010年中国人民銀行の公開市場操作

	売りオペ	買いオペ
1月	人民銀行手形売り7回、3160億元	リバース・レポ5回、3930億元
2月	手形売り6回、2130億元	リバース・レポ1回、300億元
3月	手形売り9回、8980億元	リバース・レポ9回、4700億元
4月	手形売り11回、5860億元	リバース・レポ9回、5520億元
5月	手形売り11回、3590億元	リバース・レポ1回、300億元
6月	手形売り10回、2530億元	リバース・レポ1回、100億元
7月	手形売り11回、5330億元	リバース・レポ3回、1050億元
8月	手形売り19回、3370億元	リバース・レポ4回、1700億元
9月	手形売り11回、3380億元	リバース・レポ5回、680億元
10月	手形売り8回、2330億元	リバース・レポ3回、2560億元
11月	手形売り11回、1560億元	リバース・レポ1回、400億元
12月	手形売り9回、130億元	リバース・レポ1回、50億元
合計	4兆2350億元	2兆1290億元

（出所）『中国貨幣政策執行報告』2009年第4四半期、155～162ページより筆者作成。

まで上昇率が縮小した(表8)。また同時期の実質金利も、+0.46%から+1.21%へと上昇した。金融引き締め政策の効果があつたと見て良いであろう(表8)。

以下で詳しく見るが、2010年の生産額が増加している業界もある。これは2010年の金融引き締め効果があがらなかった例である。これらの業界でなぜ2010年に生産が増加したのかと言えば、表8に明らかなように、2010年の1月から11月までに、CPI上昇率が上昇し、実質金利が+3.81%から+0.46%まで大幅に下落して個人消費や設備投資に非常に有利な経済環境が出来上がっていたことが指摘されよう。

このような要因から、金融引き締め政策を実施したにも関わらず、2010年の生産・販売の増加につながつたと考えられる。

それでは次に「リーマン・ショック」が世界経済に及ぼした影響について詳しく見てみよう。

## 〔2〕「リーマン・ショック」と中国経済

### 「リーマン・ショック」が世界経済に及ぼした影響

2008年9月にアメリカの大手総合証券会社「リーマン・ブラザーズ・Hds」が経営破綻した。同社は、価格が大幅に下落した住宅ローン担保証券などの資産担保証券の在庫を大量に抱え、巨額の含み損を発生させていた(表10)。

「リーマン・ブラザーズ・Hds」は、上記の資産担保証券を大量に組成して、世界中の金融機関に売りさばっていた。

上記の資産担保証券の価格が下落した理由は、2007年以降サブプライム・ローンの延滞率が全体の20%を超えたからであった<sup>6</sup>。2007年以降サブプライム・ローンを含む資産担保証券の価格が大幅に下落し、複数の米国大手総合証券会社から資産担保証券を購入した日欧米の金融機関の損失は、IMFの推計では約400兆円にものぼるといふ<sup>7</sup>。

IMFの推計では、米国の金融機関の損失が約271兆円、欧州の金融機関の損失が約119兆円、日本の金融機関の損失が約15兆円となっている。欧米の金融機関の損失が全体の約98%を占めていて、サブプライム・ローン問題が欧米の金融機関を直撃していることが理解できる<sup>8</sup>(表10)。

表10 欧米大手金融機関のサブプライム関連評価損失

(米国大手総合証券会社) ゴールドマン・サックス	30億米ドル
モルガン・スタンレー	108億4700万
メリル・リンチ	320億5600万
リーマン・ブラザーズ	52億
ベアー・スターンズ	31億6000万
(米国大手商業銀行) シティー・グループ	351億3300万
JPモルガン・チェース	55億5700万
(欧州大手商業銀行) UBS	372億2200万
クレディ・スイス	76億8400万
RBS	163億2200万
パークレイズ	80億5900万
ドイツ銀行	73億6200万
BNPパリバ	24億4300万
ソシエテ・ジェネラル	46億6000万
合計	1787億500万米ドル

(注) 投資銀行部門のみ。ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは、銀行持株会社に業態変換した。メリル・リンチは、バンク・オブ・アメリカに、ベアー・スターンズはJPモルガン・チェースに救済合併された。

(備考) スタンダード&プアーズ作成。

(出所) 『週刊東洋経済』2008年8月9日号、41ページより筆者作成。

またIMFの推計では、株式・劣後債の発行などにより、とりわけ欧米の金融機関は、資産担保証券を保有したり売却したりして生じた損失を償却する必要があるとしている。ちなみに上記の資本増強の規模は、85～170兆円程度とされている<sup>8</sup>。

とりわけ米国では、サブプライム・ローン問題発生後、複数の金融機関が経営破綻したり、救済合併されたりしており、米国の金融機関の勢力図を大きく塗り替えることとなった。

では上記のように日米欧の金融機関を直撃したサブプライム・ローン問題は、具体的にどのように世界経済を直撃したのであろうか。以下この点を確認しておこう。

#### 米国の個人消費・輸入低迷の背景

米国では、ホーム・エクイティ・ローン (Home Equity Loan, HEL) の増

加により、米国の個人消費が維持・拡大されていたという背景があった。HELとは、

$$\text{HEL} = \text{自宅の時価評価額} - \text{自宅取得時の価格から割り出された住宅ローンの債務残高}^9$$

HELとは、上記の差額部分に銀行や住宅ローン専門の金融機関が融資を行う金融商品のことである。米国の商業銀行や貯蓄貸付組合は、HELを積極的に行って来た。もしもHELが何らかの理由で返済できなくなった場合でも、住宅価格が上昇していれば、持ち家を売却してHELを返済できるというという前提の下、HELが組成されていった<sup>10</sup>。

米国の持ち家所有者は、このHELで借り入れた資金を利用して、住宅の増改築やローンの返済、自動車や家電製品の購入などの費用に充てていた。

HEL引出額は、2004年第1四半期（米国では9・10・11月）から2006年第3四半期（3・4・5月）までの期間では、6000億ドル（約60兆円）を超え、とくに2002年第4四半期には7000億ドル（約70兆円）、2006年第1四半期には9600億ドル（約96兆円）に達していた。

2004年のHEL引出額が大幅に増加したので、米国の個人消費や乗用車の輸入台数が増加したと思われる。

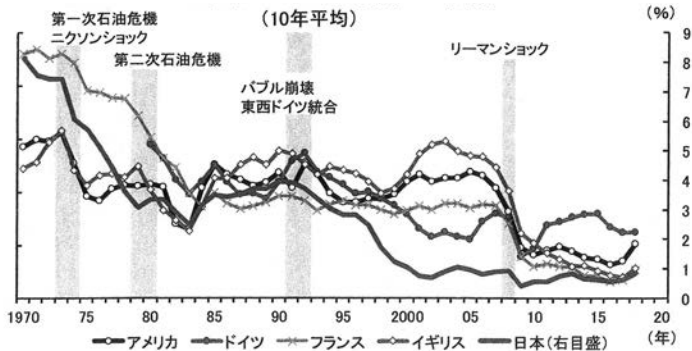
しかし2004年以降、政策金利（FF金利）が引き上げられて住宅価格の上昇が止まったため<sup>11</sup>、HELも頭打ちとなり、個人消費も輸入も低迷することとなった。

そして遂に、サブプライム・ローンの延滞率が2007年年末には20%を超えるに至り、住宅ローン担保証券を含む資産担保証券の大幅な価格下落などが原因で、米国大手総合証券会社の「リーマン・ブラザーズ・Hds」が2008年9月に経営破綻し、欧米や日本では、2008—09年度の実質GDP成長率が軒並み低下した（図1）。

「リーマン・ショック」で米国の個人消費が急減少したため、米国向け日本車は大幅に輸出を減少させた。米国の日本車輸入台数は、2008年12月には-37.02%となり<sup>12</sup>、派遣従業員の大量解雇いわゆる「派遣切り」が横行した<sup>13</sup>。このように日本経済も「リーマン・ショック」の影響を受けている。



図1 日本欧の一人当たり実質 GDP 成長率（10年平均）



では上記のような「リーマン・ショック」が中国経済にどのような影響を及ぼしたのかを次の節で確認しておこう。

#### 「リーマン・ショック」が中国経済に及ぼした影響

2008年10月17日、香港のメディアは香港の玩具メーカー大手の合俊集団（スマート・ユニオン）が広東省東莞市の工場2カ所を閉鎖し、約7000人の失業者が生じたと伝えた。2工場閉鎖後、給与未払いに対する従業員の抗議行動が相次いでいる<sup>14</sup>。

合俊集団は、OEM（相手先ブランド）生産を行い、世界の5ブランドのうち3ブランドを生産する大手メーカー。閉鎖された2工場では、主に米国向けに販売する製品を生産していた。上記の通り、米国の個人消費の落ち込みにより、米国へ製品輸出できなくなったことが、工場閉鎖の原因となった。

同社は、資金不足により経営が悪化し、10月17日に香港高等裁判所に破産申し立て申請を行った。

世界の玩具生産のうち7割が中国で生産されている中で、中国における玩具生産の7割が広東省で生産されていた。「リーマン・ショック」による受注減で、広東省の玩具メーカーの工場閉鎖がさらに増えることが、当時から予想されていた。

また広東省をはじめとする東部沿海地域・中西部の各省・直轄市・自治区が「リーマン・ショック」の影響を受けて輸出額を減少させている。2009年の輸

出額を前年同期比で減少させているのは、広西壮族自治区と四川省を除く、各省・直轄市・自治区であった（表4）。その影響を受けて、農村から東部沿海地域に「出稼ぎ」に来ていた約2000万人もの「農民工」が、解雇されて旧正月を前にして故郷に戻らざるを得なくなった<sup>15</sup>。

しかし中西部では、2009年の機械・設備の累計投資額は大幅に増えており（表5）、雇用も増加している（表11）。また域内総生産の総額と一人当たり域内総生産を見てみると、中西部では10%以上の成長が2012年まで見られる（表1-1, 表1-2, 表2-1, 表2-2）。

このような事態を受けて中国政府は、4兆元の景気対策を打ち出すことにより、大量に失われた雇用を回復しなければならなくなった。

それでは最後に地域別就業者数推移を見ながら、「リーマン・ショック」が、中国の雇用に与えた影響を見てみよう。表11を見ると、「リーマン・ショック」前の2007年には上海市で前年比増加率が-17.5%と減少している以外には、多くの各省・直轄市・自治区において、大幅に就業者数が増加している。2007年において前年比増加率で40%を超えていた地域は、以下の通り。

河北省 (+67.81%), 山東省 (+47.64%), 福建省 (+44.5%), 広東省 (+54.17%), 海南省 (+139.8%), 吉林省 (+64.13%), 黒龍江省 (+76.96%), 山西省 (+57.5%), 河南省 (+162.1%), 安徽省 (+160.9%), 江西省 (+105.8%), 湖北省 (+79.58%), 湖南省 (+111.4%), 陝西省 (+77.81%), 四川省 (+166%), 重慶市 (+184.9%), 貴州省 (+280.6%), 広西壮族自治区 (+189%), 雲南省 (+184.6%), 甘肅省 (+168.9%), 青海省 (+114.5%), チベット自治区 (+268.6%), 寧夏回族自治区 (+79.52%), 新疆ウイグル自治区 (+61.06%), 内モンゴル自治区 (+67.78%)

上記のように、2007年の就業者数は、大幅に増加している。就業者数増加率ですでに東部沿海地域よりも、東北部や中西部の方がその増加率が40%を超えている地域が多い。これが「リーマン・ショック」が発生した2008年になると、就業者数の増減率で見ると、海南省 (-0.65%)・安徽省 (-0.08%)・寧夏回族自治区 (-1.81%) の3省・自治区でマイナスになり、その他の地域でも増加率の伸びが大幅に縮小しているのが分かる（表11）。

中国の雇用状況を都市部登録失業者数（以下失業者）で見えてみよう。中国の

表11 地域別就業者数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	1111.4万人 (+3.25%)	1173.8万人 (+5.61%)	1255.1万人 (+6.93%)	1317.7万人 (+4.99%)
天津市	432.7万 (+4.32%)	503.1万 (+16.27%)	507.3万 (+0.83%)	520.8万 (+2.66%)
河北省	3567.2万 (+67.81%)	3651.7万 (+2.37%)	3899.7万 (+6.79%)	3790.2万 (-2.81%)
山東省	5262.2万 (+47.64%)	5352.5万 (+1.72%)	5449.8万 (+1.82%)	5654.7万 (+3.76%)
江蘇省	4193.2万 (+30.41%)	4384.1万 (+4.55%)	4536.1万 (+3.47%)	4731.7万 (+4.31%)
上海市	876.6万 (-17.5%)	896万 (+2.21%)	929.2万 (+3.71%)	924.7万 (-0.48%)
浙江省	3615.4万 (+25.75%)	3691.9万 (+2.12%)	3825.2万 (+3.61%)	3989.2万 (+4.29%)
福建省	1998.9万 (+44.5%)	2079.8万 (+4.05%)	2168.9万 (+4.28%)	2181.3万 (+0.57%)
広東省	5292.8万 (+54.17%)	5478万 (+3.5%)	5634.3万 (+2.85%)	5776.9万 (+2.53%)
海南省	414.8万 (+139.8%)	412.1万 (-0.65%)	431.4万 (+4.68%)	445.7万 (+3.31%)
(東北部)				
遼寧省	2071.3万 (+24.35%)	2098.2万 (+1.3%)	2190万 (+4.38%)	2238.1万 (+3.31%)
吉林省	1096.2万 (+64.13%)	1143.5万 (+4.31%)	1184.7万 (+3.6%)	1248.7万 (+5.4%)
黒龍江省	1659.9万 (+76.96%)	1670.2万 (+0.62%)	1687.5万 (+1.04%)	1743.4万 (+3.31%)
(中部)				
山西省	1550.1万 (+57.51%)	1583.5万 (+2.15%)	1599.6万 (+1.02%)	1665.1万 (+4.09%)
河南省	5772.7万 (+162.1%)	5835.5万 (+1.88%)	5948.8万 (+1.94%)	6041.6万 (+1.56%)
安徽省	3597.6万 (+160.9%)	3594.6万 (-0.08%)	3689.7万 (+2.65%)	3846.8万 (+4.26%)
江西省	2195.6万 (+105.8%)	2223.3万 (+1.26%)	2244.1万 (+0.94%)	2306.1万 (+2.76%)
湖北省	2763万 (+79.58%)	2875.6万 (+4.08%)	3024.5万 (+5.18%)	3116.5万 (+3.04%)
湖南省	3749.3万 (+111.4%)	3811万 (+1.65%)	3907.7万 (+2.54%)	4007.7万 (+2.56%)
(西部)				
陝西省	1922万 (+77.81%)	1946.6万 (+1.28%)	1919.5万 (-1.39%)	1912.1万 (-0.39%)
四川省	4778.6万 (+166%)	4874.5万 (+2.01%)	4945.2万 (+1.45%)	4997.6万 (+1.06%)
重慶市	1789.5万 (+184.9%)	1837.1万 (+2.66%)	1878.5万 (+2.25%)	1912.1万 (+1.79%)
貴州省	2283万 (+280.6%)	2301.6万 (+0.81%)	2341.1万 (+1.72%)	2402.2万 (+2.61%)
広西壮族自治区	2759.6万 (+189%)	2807.2万 (+1.72%)	2862.6万 (+1.97%)	2945.3万 (+2.89%)
雲南省	2600.8万 (+184.6%)	2679.5万 (+3.03%)	2730.2万 (+1.89%)	2814.1万 (+3.07%)
甘肅省	1374.4万 (+168.9%)	1388.7万 (+1.04%)	1406.6万 (+1.29%)	1431.9万 (+1.8%)
青海省	276.3万 (+114.5%)	276.8万 (+0.18%)	285.5万 (+3.14%)	294.1万 (+3.01%)
チベット自治区	153.7万 (+268.6%)	160.4万 (+4.36%)	169.1万 (+5.42%)	175万 (+3.49%)
寧夏回族自治区	309.5万 (+79.52%)	303.9万 (-1.81%)	328.5万 (+8.09%)	326万 (-0.76%)
新疆ウイグル自治区	800.8万 (+61.06%)	813.7万 (+1.61%)	829.2万 (+1.9%)	852.6万 (+2.82%)
内蒙ゴル自治区	1081.5万 (+67.78%)	1103.3万 (+2.02%)	1142.5万 (+3.55%)	1184.7万 (+3.7%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

雇用統計による失業者とは、農村失業者や農村から都市へ出稼ぎに出ている労働者、いわゆる「農民工」の失業者、国有企業の一時期帰休者は含まれていないことに注意が必要である<sup>16</sup>。

表12 都市部登録失業者数地域別推移

(東部)	2006	2007	2008	2009
北京市	23万8000人	21万2000人 (-10.92%)	21万人 (-0.47%)	21万1000人 (+0.47%)
天津市	47万1000	49万 (+4.03%)	51万5000 (+5.1%)	29万8000 (-42.14%)
河北省	28万4000	20万5000 (-27.82%)	28万9000 (+40.98%)	27万2000 (-5.88%)
山東省	128万2000	91万9000 (-28.32%)	93万3000 (+1.52%)	93万3000 (±0)
江蘇省	131万8000	158万 (+19.88%)	168万9000 (+6.9%)	164万7000 (-2.49%)
上海市	85万4000	90万2000 (+0.56%)	259万3000 (+187.5%)	193万2000 (-25.49%)
浙江省	59万9000	73万3000 (+22.37%)	73万7000 (+0.56%)	102万8000 (+39.48%)
福建省	27万9000	38万6000 (+38.35%)	36万2000 (-6.22%)	53万1000 (+46.69%)
広東省	291万2000	309万1000 (+6.15%)	607万4000 (+96.51%)	630万2000 (+3.75%)
海南省	7万6000	5万2000 (-31.58%)	2万8000 (-46.15%)	2万9000 (+3.57%)
(東北部)				
遼寧省	61万4000	96万2000 (+56.68%)	68万4000 (-28.9%)	100万 (+46.2%)
吉林省	29万	39万8000 (+37.24%)	41万9000 (+5.28%)	38万6000 (-7.78%)
黒龍江省	58万5000	54万 (-7.69%)	61万 (+12.96%)	59万6000 (-2.3%)
(中部)				
山西省	19万3000	21万8000 (+12.95%)	16万9000 (-22.48%)	17万4000 (+2.96%)
河南省	25万2000	25万2000 (±0)	25万2000 (±0)	26万1000 (+2.96%)
安徽省	47万1000人	33万8000人 (-28.34%)	31万人 (-8.28%)	38万8000 (+25.16%)
江西省	53万1000	43万5000 (-18.08%)	59万9000 (+37.7%)	62万4000 (+4.17%)
湖北省	61万6000	54万6000 (-12.8%)	56万9000 (+4.21%)	65万8000 (+15.64%)
湖南省	68万8000	82万3000 (+19.62%)	106万2000 (+29.04%)	90万 (-15.25%)
(西部)				
四川省	54万8000	53万4000 (-2.62%)	61万9000 (+15.92%)	61万4000 (-0.81%)
重慶市	21万5000	25万6000 (+19.07%)	24万1000 (-5.86%)	37万8000 (+56.85%)
広西族自治	20万8000	34万2000 (+64.42%)	20万8000 (-39.81%)	31万5000 (+51.44%)
貴州省	8万3000	11万8000 (+42.17%)	10万6000 (-10.17%)	15万8000 (+49.06%)
雲南省	19万3000	27万9000 (+44.56%)	28万 (+0.36%)	23万5000 (-16.17%)
チベット自治	1万8000	1万2000 (-33.33%)	28万 (+2233%)	1万4000 (-95%)
陝西省	16万2000	17万2000 (+6.17%)	17万3000 (+0.58%)	18万3000 (+5.78%)
甘肅省	10万8000	15万 (+38.89%)	9万9000 (-34%)	12万5000 (+26.26%)
青海省	5万9000	5万7000 (-3.51%)	4万8000 (-15.79%)	4万1000 (-14.58%)
寧夏回族自治区	6万	6万3000 (+5%)	6万7000 (+6.35%)	5万6000 (-16.42%)
新疆ウイグル	20万8000	20万1000 (-3.48%)	13万3000 (-33.83%)	17万3000 (+5%)
内モンゴル	36万4000	19万6000 (-46.15%)	27万5000 (+40.31%)	25万2000 (-8.36%)
合計	1478万1000	1557万3000 (+5.36%)	2036万7000 (+30.78%)	2071万5000 (+1.71%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

「リーマン・ショック」前の2007年でも、都市部登録失業者数が増加した地域が多いのが特徴である。失業者数が増加した地域は、天津市（+4.03%）、江蘇省（+19.88%）、上海市（+0.56%）、浙江省（+22.37%）、福建省（+38.35%）、広東省（+6.15%）、遼寧省（+56.68%）、吉林省（+37.24%）、黒龍江省（+7.69%）、山西省（+12.95%）、湖南省（+19.62%）、陝西省（+6.17%）、重慶市（+19.07%）、貴州省（+42.17%）、広西壮族自治区（+64.42%）、雲南省（+44.56%）、甘肅省（+38.89%）、寧夏回族自治区（+5%）となっている（表12-1・表12-2）。2007年の失業者数の増加率が30%を超えたのは、福建省（+38.35%）、遼寧省（+56.68%）、吉林省（+37.24%）、貴州省（+42.17%）、広西壮族自治区（+64.42%）、雲南省（+44.56%）、甘肅省（+38.89%）となっている。このように「リーマン・ショック」前にもかかわらず、失業者数が増加している地域が多いのは、国有企業のリストラなどが背景にあると思われる。

「リーマン・ショック」が発生した2008年の失業者数では、上海市（+187.47%）、広東省（+96.51%）、2省・直轄市だけで約867万人に達している（表12）。2008年で失業者数が増加している地域は、天津市（+5.1%）、河北省（+40.98%）、山東省（+1.52%）、江蘇省（+6.9%）、上海市（+187.47%）、浙江省（+0.55%）、広東省（+96.51%）、吉林省（+5.28%）、黒龍江省（+12.96%）、江西省（+37.7%）、陝西省（+0.58%）、四川省（+15.92%）、雲南省（+0.36%）、チベット自治区（+22.33%）、寧夏回族自治区（+6.35%）、内モンゴル自治区（+40.31%）の15省・直轄市・自治区である（表12）。

### 〔3〕「リーマン・ショック」前後における中国の産業の動向 中国市民の住宅購入の動向

4兆元の景気対策の中身としてよく取り上げられるのは、自動車と家電製品に対する補助金（「汽車下郷」「家電下郷」など）やインフラストラクチャの整備などであるが、ここでは景気対策期における住宅購入という側面から明らかにしてみたい。

ではまず、中国建設業の概要から確認してみよう。

2009年の「不動産開発投資完成額」を見てみると、住宅投資が70.71%、オフィスビルへの投資が3.8%、商業施設投資が11.51%となっていて、住宅投資の割合が大きくなっている<sup>17</sup>。

また中国の住宅投資を側面から後押ししていると思われる要因の中には、「窓口指導」がある。これは中国人民銀行の担当者が、商業銀行の貸し付け担当者に対して、過熱投資気味の産業には貸出を行わないように指導し、個人向け住宅ローンや個人向け自動車ローンなどには積極的に貸出するように指導するという直接的にマネーサプライをコントロールする政策手段となっている<sup>18</sup>。

「窓口指導」は鉄鋼・電解アルミ・セメント産業などの過熱投資の抑制にはある程度効果を上げており、消費者向け貸出とりわけ住宅ローンの推進にも一役買っているように思われる。2007年第4四半期の個人向け住宅ローン残高の前年同期比増加率は+36.1%となっている（『中国貨幣政策執行報告』2007年144ページ）。

個人向け住宅ローンの増加に伴い、2007年の中国における住宅価格を地域別に見れば、バブルの初期段階の様相を呈していると思われる。住宅価格の全国の合計額は、2兆5565億8111万円で、前年比で47.88%増加している。

住宅価格が40%を超えた地域は以下の通り（表13）。

河北省（+43.69%）、江蘇省（+44.7%）、上海市（+47%）、浙江省（+61%）、山東省（+43.7%）、福建省（+47.23%）、広東省（+47.9%）、海南省（+69.55%）、遼寧省（+51%）、吉林省（+58.87%）、河南省（+84%）、安徽省（+58.5%）、江西省（+56.56%）、湖北省（+50.82%）、四川省（+58%）、重慶市（+104.6%）、広西壮族自治区（+63.48%）、貴州省（+46.59%）、陝西省（+41.16%）、チベット自治区（+122.5%）、甘肅省（+45.15%）、青海省（+59.13%）、新疆ウイグル自治区（+55.61%）、内モンゴル自治区（+79.72%）などとなっている。

2009年における個人消費の中の住宅への支出の増加率は+10.99%と伸びが鈍っているが<sup>19</sup>、個人向け住宅ローン残高の前年同期比増加率（第4四半期）

表13 中国における住宅価格の地域別推移

単位：元

東部	2007	2008	2009	2010
北京市	1854億9730万 (+13.5%)	1201億3685万 (-34.9%)	2486億7669万 (+107%)	2060億5200万 (-17.1%)
天津市	781億6306万 (+26.17%)	635億5728万 (-18.69%)	965億5364万 (+51.92%)	1034億3200万 (+7.1%)
河北省	493億2672万 (+43.69%)	583億8850万 (+18.34%)	905億1453万 (+51.92%)	1488億7800万 (+64.5%)
江蘇省	2596億7931万 (+44.7%)	2008億7788万 (-22.64%)	4341億260万 (+116.1%)	4536億6300万 (+4.5%)
上海市	2706億3027万 (+47%)	1629億753万 (-39.8%)	3620億2282万 (+122%)	2416億2400万 (-33.3%)
浙江省	2207億890万 (+61%)	1524億1113万 (-30.94%)	3755億5286万 (+146%)	3577億4900万 (-4.74%)
山東省	1318億6350万 (+43.7%)	1436億9329万 (+9%)	2195億8458万 (+52.8%)	3218億200万 (+46.55%)
福建省	938億3249万 (+47.23%)	562億2613万 (-40.07%)	1299億871万 (+131%)	1300億1300万 (+0.08%)
広東省	3184億2004万 (+47.9%)	2495億6432万 (-21.6%)	4176億6505万 (+67.4%)	4589億8200万 (+9.89%)
海南省	122億6707万 (+69.55%)	195億1875万 (+59.12%)	343億4396万 (+75.9%)	833億500万 (+113.8%)
東北部				
遼寧省	1189億3975万 (+51%)	1333億8922万 (+12.2%)	1883億4702万 (+41.2%)	2587億6600万 (+37.4%)
吉林省	259億5927万 (+58.87%)	344億4370万 (+32.68%)	490億2250万 (+42.3%)	735億9100万 (+50.12%)
黒龍江省	357億5076万 (+35.28%)	339億9086万 (-4.92%)	537億482万 (+58%)	833億500万 (+55.12%)
中部				
山西省	173億7372万 (+29.91%)	201億1783万 (+15.79%)	245億9822万 (+22.27%)	357億3700万 (+45.28%)
河南省	742億8259万 (+84%)	629億4019万 (-15.27%)	1004億8884万 (+59.7%)	1454億5700万 (+44.8%)
安徽省	695億2430万 (+58.5%)	714億273万 (+2.7%)	1179億6852万 (+65.2%)	1420億600万 (+20.38%)
江西省	407億2204万 (+56.56%)	324億4430万 (-20.33%)	530億5604万 (+63.53%)	670億3400万 (+26.35%)
湖北省	699億6737万 (+50.82%)	527億8490万 (-24.56%)	879億2284万 (+66.57%)	1134億9400万 (+29.1%)
湖南省	516億7484万	510億1149万 (-1.28%)	826億738万 (+61.94%)	1247億6500万 (+51%)
西部				
四川省	1255億9621万 (+58%)	996億2224万 (-20.7%)	1906億8845万 (+91.5%)	2330億8500万 (+22.2%)
重慶市	856億7372万 (+104.6%)	704億8198万 (-17.73%)	1231億7053万 (+74.8%)	1610億6400万 (+30.8%)
広西壮族自治区	442億6332万 (+63.48%)	431億5247万 (-2.51%)	704億7622万 (+63.32%)	881億7000万 (+25.1%)
貴州省	187億9201万 (+46.59%)	179億9384万 (-4.25%)	407億3089万 (+126.4%)	501億6300万 (+23.16%)
陝西省	342億7372万 (+41.16%)	402億2400万 (+17.36%)	621億2775万 (+54.45%)	906億6800万 (+45.94%)
チベット自治区	15億8663万 (+122.5%)	19億2646万 (+21.42%)	14億6887万 (-23.75%)	5億1800万 (-64.73%)
甘肅省	119億3722万 (+45.15%)	108億9747万 (-8.71%)	157億9952万 (+44.98%)	203億3200万 (+28.69%)
雲南省	411億5889万 (+25.24%)	360億7721万 (-12.35%)	555億5833万 (+53.99%)	769億3200万 (+38.47%)
青海省	32億4986万 (+59.13%)	33億6669万 (+3.59%)	50億8048万 (+50.9%)	77億1000万 (+51.76%)
寧夏回族自治区	87億7496万 (+39.29%)	100億4196万 (+14.44%)	191億4733万 (+90.67%)	253億7600万 (+32.54%)
新疆ウイグル自治区	211億3425万 (+55.61%)	186億1169万 (-11.94%)	327億1682万 (+75.79%)	416億4100万 (+27.28%)
内モンゴル自治区	364億5747万 (+79.27%)	474億1826万 (+30.06%)	597億70万 (+25.9%)	766億4700万 (+28.39%)
合計	2兆5565億8111万 (+47.88%)	2兆1196億34万 (-17.09%)	3兆8432億8951万 (+81.32%)	4兆4120億6500万 (+14.8%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

表14 個人向けローンの内訳

	個人向け住宅ローン	個人向け自動車ローン	総額
2009年3月	3兆1242億元 (+11.25%)	1459億元 (+25.2%)	3兆9448億元 (+16%)
6月	3兆4817億 (+20.7%)	1579億 (+23.7%)	4兆3930億 (+24.2%)
9月	3兆9674億 (+34.7%)	1700億 (+29.9%)	4兆9915億 (+36.9%)
12月	4兆4128億 (+47.9%)	1832億 (+44.8%)	5兆5398億 (+48.7%)
2010年3月	4兆9162億 (+47.9%)	1979億 (+35.6%)	6兆1923億 (+57%)
6月	5兆3040億 (+52.3%)	2133億 (+35.1%)	6兆7890億 (+53.4%)
9月	5兆5059億 (+38.8%)	2239億 (+34.8%)	7兆1196億 (+42.6%)
12月	5兆7276億 (+29.8%)	2428億 (+32.6%)	7兆5064億 (+35.5%)

(注) 個人向けローンの内訳には、「学資ローン」「その他」があるが省略した。

(出所) 『中国貨幣政策執行報告』各年各四半期版より筆者作成。

は+47.9%となり、2009年の住宅投資の回復を側面から支えていたように思われる(表14)。

上記のように、「リーマン・ショック」の影響で、2009年の庶民の住宅購入も伸び悩んでいたが、住宅ローンの著しい増加により、住宅消費の急速な増加を実現している<sup>20</sup>。

また中国における住宅価格の地域別推移を見た表13によれば、2009年の住宅価格は、バブルの様相を見せている。例えば、住宅価格の全国の合計額は、3兆8432億8951万円で、前年比で+81.32%も増加している(表13)。さらに住宅価格の上昇率で40%を超えたところでは、北京市(+107%)、江蘇省(+116.1%)、天津市(+51.92%)、河北省(+51.92%)、上海市(+122%)、浙江省(+146%)、山東省(+52.8%)、福建省(+131%)、広東省(+67.4%)、海南省(+75.9%)、遼寧省(+41.2%)、吉林省(+42.3%)、黒龍江省(+58%)、河南省(+59.7%)、安徽省(+65.2%)、江西省(+63.53%)、湖北省(+



66.57%), 湖南省 (+61.94%), 四川省 (+91.5%), 重慶市 (+74.8%), 広西壮族自治区 (+63.32%), 貴州省 (+126.4%), 陝西省 (+54.45%), 甘粛省 (+44.98%), 雲南省 (+53.99%), 青海省 (+50.9%) 寧夏回族自治区 (+90.67%), 新疆ウイグル自治区 (+75.79%) などとなっている (表13)。

2009年住宅価格の上昇率が高い地域の特徴を見てみると、北京市・江蘇省・天津市・河北省・上海市・浙江省・山東省・福建省・広東省・海南省といった東部沿海地域に混じって、遼寧省・吉林省・黒龍江省・河南省・安徽省・江西省・湖北省・湖南省・四川省・重慶市・広西壮族自治区・貴州省・陝西省・甘粛省・雲南省・青海省・寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区など東北部や中西部の輸出の大幅減という「リーマン・ショック」によるダメージが少ないと思われる地域の住宅販売価格の上昇が目立っている。

次に、2009年の住宅販売面積を見てみると (表15)、合計では8億6184万8900平方メートルで、前年比+45.39%増加している。この合計の増加率を超えた地域をピックアップすると、北京市 (+82.31%), 江蘇省 (+71.02%), 上海市 (+45.86%), 浙江省 (+63.67%), 福建省 (+93.67%), 広東省 (+50.56%), 海南省 (+116.7%), 四川省 (+71.01%), 貴州省 (+81.81%), 青海省 (+47.29%), 寧夏回族自治区 (+49.58%), 新疆ウイグル自治区 (+49.68%) などとなっている。

2009年住宅販売面積の増加率の特徴を見てみると、北京市・江蘇省・上海市・浙江省・福建省・広東省・海南省の東部沿海地域に混じって、ここでも四川省・貴州省・青海省・寧夏回族自治区・新疆ウイグル自治区など西部の輸出の大幅減という「リーマン・ショック」によるダメージが少ないと思われる地域の住宅販売面積の増加が目立っている。このように東部沿海地域だけでなく、東北部や中西部において住宅販売価格と住宅販売面積が大幅に上昇・増加した背景には、個人向け住宅ローンが著しく増加したことが考えられるが (表14)、個人向け住宅ローンが大幅に増加した背景について以下で見てみよう。

#### 個人向け住宅ローンが著しく増加した背景

「リーマン・ショック」の影響により、2009年の個人消費の中の住宅への支出の増加率や、同年の住宅投資の増加率は著しく伸び悩んだけれども、個人向

表15 中国における住宅販売面積の地域別推移

単位：平方メートル

東部	2007	2008	2009	2010
北京市	1731万4800 (-21.48%)	1031万4300 (-40.43%)	1880万4500 (+82.31%)	1201万3900 (-36.11%)
天津市	1401万8500 (+5.21%)	1135万3500 (-19.01%)	1461万4700 (+28.27%)	1302万6100 (-10.87%)
河北省	1969万1200 (+16.35%)	2128万8600 (+8.11%)	2819万7700 (+32.45%)	4325万1200 (+53.39%)
江蘇省	6772万7100 (+27.37%)	5282万8900 (-22.16%)	9034万6900 (+71.02%)	8112万3700 (-10.21%)
上海市	3279万9200 (+25.37%)	2007万4800 (-38.78%)	2928万400 (+45.86%)	1690万8200 (-42.25%)
浙江省	3924万9200 (+29.13%)	2480万7400 (-36.8%)	4060万1200 (+63.67%)	3833万7400 (-5.58%)
山東省	4710万6600 (+23.17%)	5039万4000 (+6.98%)	6478万2800 (+28.55%)	8448万2600 (+30.41%)
福建省	2096万3700 (+20.25%)	1250万 (-40.36%)	2420万8300 (+93.67%)	2139万2600 (-9.4%)
広東省	5603万8800 (+19.4%)	4360万4500 (-22.19%)	6567万4300 (+50.56%)	6552万8100 (-0.22%)
海南省	299万5900 (+54.64%)	358万7200 (+19.74%)	777万1721 (+116.7%)	834万1900 (+7.34%)
東北部				
遼寧省	3545万5500 (+29.84%)	3731万1900 (+5.24%)	4864万2500 (+30.37%)	6013万5000 (+23.63%)
吉林省	1184万4000 (+34.71%)	1435万7300 (+21.22%)	1758万3700 (+22.47%)	2105万3300 (+19.73%)
黒龍江省	1518万5700 (+16.95%)	1286万6200 (-15.27%)	1751万2200 (+36.11%)	2385万6800 (+36.23%)
中部				
山西省	846万5000 (+14.28%)	893万1000 (+5.51%)	964万500 (+7.94%)	1070万5400 (+11.05%)
河南省	3569万1800 (+62.9%)	2943万3600 (-17.53%)	4017万4500 (+36.49%)	5092万4900 (+26.76%)
江西省	2037万8700 (+24.62%)	1604万8600 (-21.25%)	2108万700 (+31.36%)	2265万7200 (+7.48%)
湖北省	2381万9100 (+24.36%)	1821万3100 (-23.54%)	2576万3200 (+41.45%)	3236万8800 (+25.64%)
湖南省	2498万8300 (+37.68%)	2413万7000 (-3.41%)	3236万3400 (+35.16%)	4140万700 (+26.9%)
安徽省	2775万6600 (+36.23%)	2542万6000 (-8.4%)	3646万4400 (+43.41%)	3641万8800 (-0.13%)
西部				
四川省	4562万4700 (+20.74%)	3247万3200 (-28.83%)	5553億1300 (+71.01%)	5849万3400 (+5.34%)
重慶市	3310万1300 (+64.54%)	2669万9300 (-19.34%)	3771万2200 (+41.25%)	3986万3100 (+5.7%)
広西壮族自治区	1855万5000 (+35.2%)	1637万9900 (-11.72%)	2249万7000 (+37.35%)	2607万1500 (+9.56%)
貴州省	989万3900 (+22.21%)	848万1100 (-14.28%)	1541万9100 (+81.81%)	1596万3000 (+3.53%)
陝西省	1377万9100 (+29.98%)	1426万600 (+3.49%)	1995億6700 (+39.94%)	2471万9500 (+23.87%)
チベット自治区	59万6000 (+40.96%)	62万800 (+4.16%)	61万4200 (-)	18万7600 (-)
甘肅省	556万2500 (+15.19%)	588万6300 (+5.82%)	659万3800 (+12.02%)	692万700 (+4.96%)
雲南省	1792万8400 (+19.51%)	1478万2500 (-17.55%)	2040万3300 (+38.02%)	2658万9900 (+30.32%)
青海省	147万3400 (+32.79%)	141万2300 (-4.15%)	208万200 (+47.29%)	266万4300 (+28.08%)
寧夏回族自治区	448万2300 (+33%)	453万2600 (+1.12%)	677万9800 (+49.58%)	816万7900 (+20.47%)
新疆ウイグル自治区	1078万2800 (+33.71%)	886万3500 (-17.8%)	1326万6700 (+49.68%)	1450万200 (+9.3%)
内モンゴル自治区	1809万7300 (+44.77%)	2093万3400 (+15.12%)	2253万9800 (+7.67%)	2569万8400 (+14.01%)
合計	7億135万8800 (+26.55%)	5億9280万3500 (-15.48%)	8億6184万8900 (+45.39%)	9億3376万6000 (+8.81%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

け住宅ローン残高だけは2009年第四四半期には前年同期比で、+47.9%と大幅に増加した。この背景には「窓口指導」もあったと本稿では考えているが、それ以外の金融政策が側面から支えていたと考えている。

2009年の中国経済は住宅投資・住宅購入・社会消費品販売額などの増加率が低迷していたにもかかわらず、貸出の増加率だけが平均で前年同期比+30%を超えていた。この背景には中国人民銀行による公開市場操作が大きく寄与していると思われる。

2009年に人民銀行は公開市場操作を行い、売りオペが3兆8190億元・買いオペが4兆2110億元というように金融緩和政策を行い、レポ市場の短期金利を非常に低く抑えることに成功した（表7）。短期市場から準備預金用の短期資金を取りやすくなったために銀行などの貸出が著しく増加したと思われる。

## 他の業界の動向

### 〈自動車産業〉

次に自動車産業の動向について見てみよう。まず自動車と乗用車の生産・販売動向を見る前に、2015年の中国自動車市場のセグメント別市場占有率を見てみよう。表16-1から表16-11を見て明らかなのは、日欧米のブランド車が中国市場を席巻しているということである。とくに大型車や高級車の市場では、日欧米韓のブランド車が中国車を圧倒している。ニアエグゼクティブ・エグゼクティブ両市場では、ベンツ（欧）・アウディ（欧）・BMW（欧）・キャデラック（米）・クラウン（日）などの有名な外国ブランド車を中国の合弁自動車会

表16-1 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

2015年12月単月

EI (ニアエグゼクティブ)	メーカー	生産台数	シェア
1 奔馳 (Benz) Cクラス	北京奔馳 (欧)	1万1443台	28.80%
2 奧迪 (Audi) A4L	一汽大衆 (欧)	1万1252台	28.30%
3 宝馬 (BMW) 3	華晨宝馬 (欧)	1万792台	27.20%
4 CC	一汽大衆 (欧)	3758台	9.50%
その他		2475台	6.20%
合計		3万9713台	100.00%

(出所) 『FOURIN 中国自動車調査月報』2016年2月号 (第239号)

46ページの資料を参考にしつつ筆者作成。

表16-2 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

E2 (エグゼクティブ)	メーカー	生産台数	シェア
1 奥迪 (Audi) A6L (C7)	一汽大衆 (欧)	1万429台	30.10%
2 宝馬 (BMW) 5	華晨宝馬 (欧)	8761台	25.30%
3 凱迪拉克 (Cadillac)	上汽通用 (米)	6908台	20.00%
4 皇冠 (Crown)	天津一汽豊田 (日)	4523台	13.10%
5 奔馳 (Benz) Eクラス	北京奔馳 (欧)	3462台	10.00%
その他		517台	1.50%
合計		3万4600台	100.00%

(注) 北京—北京汽車工業股份有限公司、一汽—中国第一汽車集团公司、  
華晨—華晨中国汽車股份有限公司、  
上汽—上海汽車集团股份有限公司、大衆—VW、通用—GM。  
(出所) 表16-1と同じ。

表16-3 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

A (ミニ)	メーカー	生産台数	シェア
1 奔奔 (Benni)	長安汽車 (中)	4351台	14.90%
2 QQ	奇瑞汽車 (中)	3261台	11.20%
3 熊貓 (Panda)	吉利控股 (中)	2805台	9.60%
4 QQ3	奇瑞汽車 (中)	2665台	9.10%
5 衆泰 (Zotye) 雲100	衆泰控股 (中)	2505台	8.60%
6 新奥拓 (New Alto)	重慶長安鈴木 (日)	2219台	7.60%
7 知豆 (Zhidou) D1	吉利控股 (中)	1872台	6.40%
8 宝駿樂馳 (Baojun Lechi)	上海通用五菱 (中)	1614台	5.50%
9 康迪 (Kandi) K10	吉利控股 (中)	1502台	5.10%
10 江南 (Jiangnan)	衆泰控股 (中)	1348台	4.60%
その他		5061台	17.30%
合計		2万9203台	100.00%

(注) 長安汽車—長安汽車股份有限公司、奇瑞汽車—奇瑞汽車股份有限公司  
(出所) 表16-1と同じ。

表16-4 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

B (スモール)	メーカー	生産台数	シェア
1 瑞納 (Verna)	北京現代 (韓)	2万4717台	14.90%
2 K2セダン	東風悦達起亜 (韓)	2万422台	12.30%
3 新波羅 (New Polo) ハッチバック	上汽大衆 (欧)	1万5546台	9.40%
4 悦翔 (Alsvin)	哈飛汽車 (中)	1万5546台	9.40%
5 飛度 (Fit) ハッチバック	広汽本田 (日)	1万2914台	7.80%
6 新賽欧 (New Sail)	上汽通用 (米)	1万2789台	7.70%
7 新威馳 (New Vios)	天津一汽豊田 (日)	1万2437台	7.50%
8 風雲 2 (Fulwin2)	奇瑞汽車 (中)	8638台	5.20%
9 奇瑞 (Chery) E3	奇瑞汽車 (中)	5685台	3.40%
10 致炫 (Yaris L)	広汽豊田 (日)	5237台	3.20%
その他		3万1848台	19.20%
合計		16万5779台	100.00%

(注) 広汽—広州汽車集团股份有限公司、東風—東風汽車集团股份有限公司。

(出所) 表16-1と同じ。

表16-5 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

C (ローアミディアム)	メーカー	生産台数	シェア
1 新朗逸 (New Lavida)	上汽大衆 (欧)	4万4284台	5.80%
2 英朗GT (Excelle GT)	上汽通用 (米)	3万4365台	4.50%
3 Corolla	天津一汽豊田 (日)	3万3187台	4.40%
4 速騰 (Sagitar)	一汽大衆 (欧)	2万8784台	3.80%
5 伊蘭特 (Elantra) 朗動セダン	北京現代 (韓)	2万7632台	3.60%
6 科魯 (Cruze)	上汽通用北盛 (米)	2万6854台	3.50%
7 新桑塔納 (New Santana)	上汽大衆 (欧)	2万6719台	3.50%
8 捷達 (Jetta)	一汽大衆 (欧)	2万4435台	3.20%
9 帝豪 (Emgrand) EC7	吉利汽車 (中)	2万3255台	3.10%
10 K3	東風悦達起亜 (韓)	2万2851台	3.00%
その他		46万8725台	61.60%
合計		76万1091台	100.00%

(出所) 表16-1と同じ。

表16-6 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

D (アッパーミディアム)	メーカー	生産台数	シェア
1 新帕薩特 (New Passat)	上汽大衆 (欧)	1万5106台	8.90%
2 新世代天籟 (New Teana)	東風日産 (日)	1万4184台	8.40%
3 蒙迪欧 (Mondeo)	長安福德 (米)	1万3917台	8.20%
4 名図 (Mistra)	北京現代 (韓)	1万3700台	8.10%
5 邁騰 (Magotan)	一汽大衆 (欧)	1万2758台	7.50%
6 雅阁 (Accord)	广汽本田 (日)	1万1907台	7.00%
7 7代目凱美瑞 (Camry)	广汽豊田 (日)	1万1266台	6.70%
8 新君威 (New Regal)	上汽通用 (米)	9918台	5.90%
9 新君越 (New LaCrosse)	上汽通用 (米)	8461台	5.00%
10 索納塔 (Sonata YF)	北京現代 (韓)	6420台	3.80%
その他		5万1345台	30.40%
合計		16万8982台	100.00%

(注) 福德—Ford

(出所) 表16-1と同じ。

表16-7 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

SUV	メーカー	生産台数	シェア
1 哈弗 (Haval) H6	長城汽車 (中)	4万2555台	5.50%
2 宝駿 (Baojun) 560	上海通用五菱 (中)	3万2390台	4.20%
3 瑞風 (Refine) S3	安徽江淮汽車 (中)	2万5355台	3.30%
4 传祺 (Trumpchi) GS4	広州汽車 (中)	2万5317台	3.30%
5 幻速 (Huansu) S2	北汽銀翔 (中)	2万4184台	3.10%
6 瑞虎 (Tiggo)	奇瑞汽車 (中)	2万3708台	3.10%
7 昂科威 (Envision)	上海通用 (米)	2万1663台	2.80%
8 新奇駿 (New X—Trail)	東風日産 (日)	2万629台	2.70%
9 CS75	長城汽車 (中)	2万462台	2.70%
10 中華 (Zhonghua) V3	華晨金杯 (中)	1万9512台	2.50%
その他		51万4329台	66.80%
合計		77万104台	100.00%

(注) SUV—Sports Utility Vehicle—スポーツ用多目的車。ワゴンスタイルの

多用途ボディーに四輪駆動を持つものが典型的。北汽—北京汽車。

(出所) 表16-1と同じ。

表16-8 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

Sports (スポーツ)	メーカー	生産台数	シェア
1 宝馬 (BMW) 2	華晨宝馬 (欧)	26台	96.30%
2 酷宝 (Kubao)	華晨金杯 (中)	1台	3.70%
合計		27台	100.00%

(出所) 表16-1と同じ。

表16-9 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

B—MPV (BベースMPV)	メーカー	生産台数	シェア
1 五菱宏光	上海通用五菱 (中)	7万2692台	29.40%
2 威旺 (Weiwang) M20	北汽銀翔 (中)	2万7799台	11.30%
3 幻速 (Huansu) H3	北汽銀翔 (中)	1万4523台	5.90%
4 東風小康風光	東風小康 (中)	1万2936台	5.20%
5 金杯乘貨両用車	華晨金杯 (中)	1万2264台	5.00%
その他		10万6745台	43.20%
合計		24万7096台	100.00%

(注) 北汽—北京汽車  
(出所) 表16-1と同じ。

表16-10 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

C—MPV (CベースMPV)	メーカー	生産台数	シェア
1 宝駿 (Baojun) 730	上海通用五菱 (中)	3万7900台	54.00%
2 風行 (Space Gear) S500	東風柳州 (中)	1万625台	15.10%
3 開瑞 (Karry) K50	奇瑞汽車 (中)	8794台	12.50%
4 景逸 (Joyear) X5	東風柳州 (中)	5517台	7.90%
5 途安 (Golf Touran)	上汽大衆 (欧)	2588台	3.70%
その他		4762台	6.80%
合計		7万189台	100.00%

(出所) 表16-1と同じ。

表16-11 乗用車、セグメント別生産台数上位5位または10位モデル

SUV	メーカー	生産台数	シェア
1 哈弗 (Haval) H6	長城汽車 (中)	4万2555台	5.5%
2 宝駿 (Baojun) 560	上海通用五菱 (中)	3万2390台	4.2%
3 瑞風 (Refine) S3	安徽江淮汽車 (中)	2万5355台	3.3%
4 伝祺 (Trumpchi) GS4	広州汽車 (中)	2万5317台	3.3%
5 幻速 (Huansu) S2	北汽銀翔 (中)	2万4184台	3.1%
6 瑞虎 (Tiggo)	奇瑞汽車 (中)	2万3708台	3.1%
7 昂科威 (Envision)	上海通用 (米)	2万1663台	2.8%
8 新奇駿 (New X—Trail)	東風日産 (日)	2万629台	2.7%
9 CS75	長城汽車 (中)	2万462台	2.7%
10 中華 (Zhonghua) V3	華晨金杯 (中)	1万9512台	2.5%
その他		51万4329台	66.8%
合計		77万104台	100.0%

(出所) 表16-1と同じ。

社が製造・販売している。

ミニ・スモールという小型車市場によろやく中国系メーカーが製造販売している自動車が登場する。ミニ市場では、ほぼ中国系メーカーが席卷しているが、スモール市場でも日・欧・韓・米の外国ブランド車、とりわけ韓国系ブランド車が上位1・2位を占めている。ローワミディウム・アッパーミディウム両市場でも欧・米・日・韓の外国ブランド車が席卷している。SUV・MPVといった

表17 中国の自動車生産台数の推移

	自動車	うち乗用車
1978年	14.9万台	
80	22.2万	0.5万台
85	43.7万	0.9万
90	51.4万	3.5万
95	145.3万	33.7万
96	147.5万 (+1.51%)	38.3万 (+13.65%)
97	158.3万 (+7.32%)	48.6万 (+26.89%)
98	163.0万 (+1.07%)	50.7万 (+4.32%)
99	183.2万 (+12.39%)	57.1万 (+12.62%)
2000	207.0万 (+12.99%)	60.7万 (+6.3%)
01	234.2万 (+13.14%)	70.4万 (+15.98%)
02	325.1万 (+38.81%)	109.2万 (+55.11%)
03	444.4万 (+36.7%)	207.1万 (+89.65%)
04	509.1万 (+14.56%)	227.6万 (+9.9%)
05	570.5万 (+12.06%)	277.0万 (+21.7%)
06	727.9万 (+27.59%)	386.9万 (+39.68%)
07	888.9万 (+22.12%)	479.8万 (+24.01%)
08	930.6万 (+4.64%)	503.8万 (+5%)
09	1379.5万 (+48.24%)	748.5万 (+48.57%)
2010	1827.0万 (+32.44%)	957.6万 (+27.94%)
11	1841.64万 (+0.8%)	1012.67万 (+5.75%)
12	1927.62万 (+4.67%)	1077万 (+6.35%)
13	2212.09万 (+14.76%)	1210.43万 (+12.39%)
14	2372.52万 (+7.25%)	1248.31万 (+3.13%)
15	2450.35万 (+3.28%)	1162.97万 (-6.84%)
16	2811.91万 (+14.76%)	1211.12万 (+4.14%)
17	2901.81万 (+3.2%)	1194.54万 (-1.37%)

(出所) 1978～2010年：「主要工業産品産量(二)」『中国統計摘要2011』136ページ。2011～2017年：『中国統計年鑑2018』459ページより筆者作成。



多目的車市場になってようやく中国系ブランド車が目につくという状況である。

このように見てくると、中国の自動車市場では大型・中型・高級車の市場では外国ブランド車が市場を席巻していると言う特徴があることが分かる。中国系メーカーは、小型車・多目的車に特化しているようにも思われるほどだ。問題は、このように中国自動車市場を席巻している外国自動車ブランド車を中外の合弁会社が生産・販売しているということにある。

表17によれば、自動車の生産台数が2009年には、1379万5000台で前年比では48.24%増加している。また乗用車の生産台数が2009年には、748万5000台で前年比では48.57%増加している（表17）。

表18、表19により2007年で対前年同期比生産台数増加率が40%を超えた地域は、以下の通り。

- ・自動車：山東省（+231.6%）、広東省（+41.9%）、海南省（+46.65%）、  
湖南省（+54.6%）、陝西省（+57.53%）、新疆ウイグル（+130%）、  
内モンゴル（+136%）。
- ・乗用車：山東省（+42.27%）、広東省（+42.97%）、海南省（+68.63%）、  
遼寧省（+66.78%）、吉林省（+43.7%）、湖南省（+476.9%）、  
重慶市（+56.58%）、雲南省（+53.85%）、陝西省（+69.88%）。

表18、表19により2009年で対前年同期比生産台数増加率が40%を超えた地域は、以下の通り。

- 自動車：北京市（+65.9%）、河北省（+59.88%）、上海市（+48.79%）、  
江蘇省（+72.99%）、浙江省（+62.16%）、福建省（+126.5%）、  
山西省（+2400%）、安徽省（+51.03%）、湖北省（+43.08%）、  
湖南省（+58.52%）、河南省（+53.19%）、遼寧省（+49.35%）、  
黒龍江省（+49.47%）、広西壮族自治区（+68.9%）、  
重慶市（+54.46%）、雲南省（+69.37%）、陝西省（+89.04%）、  
甘肅省（+102.1%）。
- 乗用車：北京市（+90%）、河北省（+641.9%）、上海市（+55.49%）、  
江蘇省（+84.61%）、福建省（+168.8%）、安徽省（+63.43%）、  
湖北省（+51.84%）、湖南省（+99.2%）、遼寧省（+124.8%）、

表18 中国における自動車の地域別生産台数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	70万6700台 (+3.36%)	76万6100台 (+8.14%)	127万1000台 (+65.9%)	150万3000台 (+18.25%)
天津市	45万6900 (+10.79%)	54万1200 (+18.45%)	60万2000 (+11.23%)	73万8000 (+22.59%)
河北省	32万3000 (+20.34%)	32万1500 (-0.46%)	51万4000 (+59.88%)	71万 (+38.13%)
上海市	82万1200 (+20.38%)	80万6500 (-1.79%)	125万 (+48.79%)	169万9000 (+35.92%)
江蘇省	26万5100 (-3.53%)	29万2500 (+10.34%)	50万6000 (+72.99%)	74万4000 (+47.04%)
浙江省	20万6200 (+16.38%)	17万3900 (-15.66%)	28万2000 (+%)	31万9000
福建省	8万6000 (+17.81%)	5万9600 (-30.7%)	13万5000 (+126.5%)	19万5000 (+44.44%)
山東省	40万3500 (+232%)	42万8300 (+6.15%)	55万8000 (+30.28%)	81万9000 (+46.77%)
広東省	78万8100 (+41.9%)	88万1800 (+11.89%)	113万1000 (+28.26%)	134万8000 (+19.19%)
海南省	12万2600 (+46.65%)	8万5100 (-30.59%)	9万2000 (+8.11%)	13万6000 (+47.87%)
(中部)				
山西省	0	80台	2000台	3000台 (+50%)
安徽省	61万6000台 (+24.74%)	57万1400 (-6.42%)	86万3000 (+51.03%)	118万9000 (+37.78%)
江西省	22万1800 (-5.17%)	21万1400 (-4.69%)	28万5000 (+34.82%)	37万3000 (+30.88%)
湖北省	72万5700 (+32.72%)	75万6200 (+4.2%)	108万2000 (+43.08%)	157万8000 (+45.84%)
湖南省	5万7200 (+54.6%)	7万5700 (+32.34%)	12万 (+58.52%)	16万6000 (+38.33%)
河南省	7万1300台 (+29.83%)	8万1600台 (+14.45%)	12万5000台 (+53.19%)	23万5000台 (+88%)
(東北)				
遼寧省	37万7100 (+29.5%)	34万8000 (+7.72%)	50万9000 (+49.35%)	70万8000 (+39.1%)
吉林省	82万1500 (+29.88%)	86万1300 (+4.84%)	110万6000 (+28.41%)	164万2000 (+48.46%)
黒龍江省	19万8800 (-18.6%)	19万 (-4.43%)	28万4000	24万8000
(西部)				
内モンゴル自治区	2万1000 (+136%)	2万9700台 (+41.43%)	3万3000台 (+11.11%)	5万2000台 (+57.58%)
広西壮族自治区	60万4800 (+16.67%)	70万1600 (+%16.01)	118万5000 (+68.9%)	136万6000 (+15.27%)
重慶市	70万7600 (+35.92%)	76万8500 (+8.61%)	118万7000 (+54.46%)	161万4000 (+35.97%)
四川省	7万2100 (+3.74%)	7万6700 (+6.38%)	7万6000 (-0.91%)	10万2000 (+34.21%)
貴州省	0	0	2000	8000 (+300%)
雲南省	4万6900 (+24.07%)	4万3100 (-8.1%)	7万3000 (+69.37%)	10万2000 (+39.73%)
チベット自治区	0	0	0	0
陝西省	17万600 (+57.53%)	26万8200 (+57.21%)	50万7000 (+89.04%)	65万2000 (+28.6%)
甘肅省	0	9400	1万9000 (+102.1%)	2万1000 (+10.53%)
青海省	0	0	0	0
寧夏回族自治区	0	0	0	0
新疆ウイグル自治区	2300 (+130%)	2500 (+8.7%)	1000 (-60%)	2000 (+100%)
合計	888万8900台 (+22.12%)	934万5500台 (+5.14%)	1379万5000台 (+47.6%)	1827万台 (+32.49%)

(出所) 2007年『中国統計年鑑2008』541ページ、  
2008年 - 『中国統計摘要2009』139ページ、  
2009年 - 『中国統計摘要2010』143ページ、  
2010年 - 『中国統計摘要2011』140ページ、より筆者作成。

表19 中国における乗用車の地域別生産台数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	20万2800台 (-24.94%)	28万3200台 (+39.64%)	53万8100台 (+90%)	62万2500台 (+15.68%)
天津市	45万4300 (+10.72%)	53万8100 (+18.45%)	52万9000 (-1.69%)	63万5200 (+20.07%)
河北省	0	1万500	7万7900 (+641.9%)	13万9700 (+79.33%)
上海市	80万1500 (+20.42%)	78万7600 (-1.73%)	122万4600 (+55.49%)	159万7700 (+30.63%)
江蘇省	26万5100 (-21.39%)	11万6300 (+1.22%)	21万4700 (+84.61%)	31万3800 (+41.16%)
浙江省	17万5400 (+15.32%)	14万1700 (-19.21%)	22万3700 (+57.87%)	27万3700 (+22.35%)
福建省	4万 (+16.28%)	3万400 (-24%)	8万1700 (+168.8%)	10万6800 (+30.72%)
山東省	15万1800 (+42.27%)	16万5800 (+9.22%)	18万800 (+9.05%)	30万1700 (+66.87%)
広東省	72万6300 (+42.97%)	81万5700 (+12.31%)	100万5100 (+23.22%)	111万4500 (+10.88%)
海南省	11万4500 (+68.63%)	8万2800 (-27.69%)	8万6700 (+4.71%)	9万2900 (+7.15%)
(中部)				
山西省	0台	0台	0台	0台
安徽省	32万8900 (+19.3%)	29万2900 (-10.95%)	47万8700 (+63.43%)	62万6000 (+30.77%)
江西省	6万5800 (+1.39%)	6万6900 (+%)	8万1300 (+21.52%)	7万6000 (-%)
湖北省	29万4800 (+22.58%)	25万5800 (-13.23%)	38万8400 (+51.84%)	52万7100 (+35.71%)
湖南省	1万5000 (+477%)	3万7700 (+151.3%)	7万5100 (+99.2%)	10万1800 (+35.55%)
河南省	0	0	0	1万9200
(東北)				
遼寧省	14万8600 (+66.78%)	11万5800 (-22.07%)	26万400 (+124.8%)	41万6800 (+60.06%)
吉林省	57万6800 (+43.7%)	59万9300 (+3.9%)	86万1900 (+43.82%)	112万1500 (+30.12%)
黒龍江省	4万2500 (-37.59%)	4万3100 (+%)	3万3800 (-%)	2万200 (-%)
(西部)				
内モンゴル自治区	0	0台	0台	0台
広西壮族自治区	2万9900 (-29.48%)	4万2300 (+41.47%)	6万9000 (+63.12%)	7万3000 (+5.8%)
重慶市	41万1800 (+56.85%)	40万7200 (-1.12%)	62万6200 (+53.78%)	85万1700 (+36.01%)
四川省	0	1100		
貴州省	0	0	1300	1800 (+38.46%)
雲南省	2000台 (+53.85%)	900 (-55%)	0	0
チベット自治区	0	0	0	0
陝西省	10万400 (+69.88%)	19万3000 (+92.23%)	42万7700 (+121.6%)	52万1200 (+21.86%)
甘肅省	0	9400	1万8700 (+98.94%)	2万700 (+10.71%)
青海省	0	0	0	0
寧夏回族自治区	0	0	0	0
新疆ウイグル自治区	0	0	0	0
合計	479万7800台 (+23.99%)	503万7400台 (+4.99%)	748万4800 (+48.58%)	957万5900 (+27.94%)

(出所) 2007年 - 『中国統計年鑑2008』541ページ。

2008年 - 『中国統計年鑑2009』543ページ。

2009年 - 『中国統計年鑑2010』563ページ。

2010年 - 『中国統計年鑑2011』554ページより筆者作成。

吉林省 (+43.82%), 広西壮族自治区 (+63.12%), 重慶市 (+53.78%), 陝西省 (+121.6%), 甘肅省 (+98.94%)。

「リーマン・ショック」のただ中であって、なぜ2009年にこんなに生産台数が増加しているのであろうか。これには2つの要因が考えられる。一つ目は、住宅業界でも見たように、個人向け自動車ローン残高が大幅に伸びたことが挙げられる。これは中国の中央銀行である中国人民銀行が、「窓口指導」で、商業銀行に対して個人向け自動車ローン残高を増やすように指導していたことが背景にあったと考えられる。表14によれば、個人向け自動車ローン残高が1831億8000万元で、前年比44.8%も増加している。

この個人向け自動車ローン残高が2009年に大幅に増加した背景には、個人向け住宅ローン残高が大幅に増加したのと同様に、中国人民銀行による買いオペが行われ、短期金融市場の金利を低く抑えることに成功したことも背景にあったと考えられる。

二つ目には、「汽車下郷」が挙げられる<sup>21</sup>。「汽車下郷」とは、もともとは農村部の住民がオート三輪車や旧式のトラックを廃車にして、小型トラック・軽トラック・小型乗用車・オートバイを購入する際に、購入費を10~13%補助する施策であった。同施策は、当初農村部の住民向けに実施されたものであったが、中国経済が「リーマン・ショック」による不況局面に入った2009年3月以降、中国全土で実施されることになった。

「以旧换新」。同施策は、自動車と家電製品を買い換える際に、政府が購入費用の一部を補助する施策のことを指す。2009年6月から実施された。

「小型車減税」。同施策は、排気量1600cc以下の小型乗用車を購入すると、車両取得税を10%から5%に減税するという施策である。2009年1月から実施された。

このように中国経済が不況の真っ只中でも自動車生産が、大幅に増加した背景には、「個人向け自動車ローン残高」の大幅増加、「汽車下郷」、「以旧换新」、「小型車減税」などの財政政策面から景気対策を実施したことにより、自動車の消費が大幅に増えたことが考えられる。

## 〈家電産業〉

## (1) 冷蔵庫

冷蔵庫生産の増加率は2007年には23.5%と増加したが、2008年には8.18%と増加率の幅が低下した（表21）。2007年に冷蔵庫生産が増加した背景には、実質貸出金利が低下したことが挙げられる（表20・表21）。2008年に冷蔵庫生産の増加幅が低下した背景には、「リーマン・ショック」の影響により個人消費が冷え込んだことが考えられる。しかし2009年には+24.62%、2010年には+23.02%と大きく回復している。この背景には、「汽車下郷」と同様に「家電下郷」という施策が実施されたことが挙げられる。

「家電下郷」とは、元々は農村で家電製品の消費を促進するために、2007年12月に実施された<sup>22</sup>。この施策は農村戸籍を持つ住民が、家電製品を購入する時に購入価格の13%を政府が補助するというもの。その後「リーマン・ショック」により、大規模な内需拡大策が必要となり、2009年2月からは全国で実施され、家電製品の消費拡大に一役買った。

表20 2007年中国の経済指標

	CPI上昇率(1)	貸出基準金利(2)	実質貸出金利(2)-(1)	預金基準金利(3)	実質貸出金利(3)-(1)
1月	2.2%	6.12%	3.92%	2.52%	0.32%
2月	2.7%	6.12%	3.42%	2.52%	-0.18%
3月	3.3%	6.39%	3.09%	2.79%	-0.51%
4月	3.0%	6.39%	3.39%	2.79%	-0.21%
5月	3.4%	6.57%	3.17%	3.06%	-0.34%
6月	4.4%	6.57%	2.17%	3.06%	-1.34%
7月	5.6%	6.84%	1.24%	3.33%	-2.27%
8月	6.5%	7.02%	0.52%	3.60%	-2.90%
9月	6.2%	7.29%	1.09%	3.87%	-2.33%
10月	6.5%	7.29%	0.79%	3.87%	-2.63%
11月	6.9%	7.29%	0.39%	3.87%	-3.03%
12月	6.5%	7.47%	0.97%	4.14%	-2.36%

(注) CPI (Consumer Price Index) 消費者物価指数。

「貸出基準金利」は、返済期限6ヶ月以上1年以下の短期貸出金利。「預金基準金利」は、1年定期預金金利。

(出所)『中国貨幣政策執行報告』2007年第4四半期より筆者作成。

表21 中国における冷蔵庫生産台数の地域別推移

東部	2007	2008	2009	2010
北京市	73万500台	79万400台 (+8.2%)	0	0
天津市	50万300 (+435.7%)	59万3800 (+18.69%)	53万8700台 (-9.28%)	62万8400台 (+16.65%)
河北省	0	0	0	0
江蘇省	494万3400 (+20.92%)	602万9100 (+21.94%)	667万600 (+10.64%)	782万8400 (+17.36%)
上海市	100万6600 (-0.42%)	123万2100 (+22.4%)	189万1500 (+53.52%)	218万5500 (+15.54%)
浙江省	569万8500 (+45.91%)	588万4400 (+3.26%)	761万8100 (+29.46%)	779万6700 (+2.34%)
山東省	681万8200 (-35.93%)	596万2200 (-12.55%)	825万900 (+42.92%)	795万3400 (-7.79%)
福建省	0	0	0	0
広東省	804万1600 (+139.4%)	803万3900 (-0.96%)	1058万4700 (+31.75%)	1457万7600 (+37.72%)
海南省	0	0	0	0
東北部				
遼寧省	134万2800 (+42.43%)	139万3300(+3.76%)	96万1500(-30.99%)	87万7700 (-8.72%)
吉林省	0	0	0	0
黒龍江	0	0	0	0
中部				
山西省	0	0	0	0
河南省	288万1800 (+8.03%)	290万8500 (+0.97%)	319万2400 (+9.76%)	366万4700 (+14.79%)
安徽省	901万4300 (+43.67%)	1130万4700 (+20.26%)	1565万8100 (+38.51%)	2078万9100 (+32.77%)
江西省	24万7800 (-18.86%)	76万300 (+206.8%)	91万2700 (+20.04%)	114万1700 (+25.09%)
湖北省	49万2700 (+16.26%)	29万300 (-41.1%)	39万5100 (+36.1%)	134万2600 (+239.8%)
湖南省	36万3900 (-0.6%)	37万200 (+1.73%)	15万6400 (-57.75%)	31万3100 (+100.2%)
西部				
四川省	34万5300	35万3200 (+2.29%)	51万9000 (+46.94%)	81万2200 (+56.49%)
重慶市	0	0	2300	72万5800 (+%)
広西壮族	0	0	0	0
貴州省	132万2400 (+29.39%)	143万8100 (+8.74%)	168万1600 (+16.93%)	196万3500 (+16.76%)
雲南省	0	0	0	0
陝西省	21万9300 (+5.48%)	22万3500 (+1.92%)	27万500 (+27.03%)	35万6800 (+31.9%)
チベット	0	0	0	0
甘肅省	2000	1000 (-50%)	600 (-40%)	0
青海省	0	0	0	0
寧夏回族	0	0	0	0
新疆ウイグル	0	0	0	0
内モンゴル	0	0	0	0
合計	4397万1300 (+23.5%)	4756万9000 (+8.18%)	5390万4500 (+24.62%)	7295万7200 (+23.02%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

表22-1・表22-1によれば「家電下郷」実施後、2009年7月から12月にかけて、販売総額に占める割合で36.26%とトップに立ったのが冷蔵庫であった。

冷蔵庫生産で増加率が目立った省・直轄市・自治区は以下の通り（表21-1・表21-2）。

2007年－天津市（+435.7%）、江蘇省（+20.92%）、浙江省（+45.91%）、  
 広東省（+139.4%）、遼寧省（+42.43%）、安徽省（+43.67%）、  
 湖北省（+16.26%）、貴州省（+29.39%）。

2008年－天津市（+18.69%）、江蘇省（+21.94%）、上海市（+22.4%）、  
 安徽省（+20.26%）、江西省（+206.8%）。

2009年－上海市（+53.52%）、浙江省（+29.46%）、山東省（+42.92%）、

表22-1 中国「家電下郷」による月別売上

（単位：億元）

	販売額（総額）	冷蔵庫	カラーTV	エアコン
2009年7月	88.2	47.4	7.2	24.4
8月	75.9	37	10.3	16.1
9月	61.8	25.3	12.8	9.4
10月	74.9	25.4	19.7	8.4
11月	73	18.5	22.6	6.9
12月	111.9	22.6	43	9.6
合計	485.7	176.2 (36.26%)	115.6 (23.80%)	74.8 (15.40%)

（備考）1、1～6月の月別製品内訳は不明。

2、カッコ内%は、合計額に各製品の売上が占める割合。

（資料）「家電下郷信息管理系統」から経済産業省が作成。

（出所）[経済産業省（2010）]から筆者が作成。

表22-2 中国「家電下郷」による月別売上

（単位：億元）

	洗濯機	PC	携帯電話	その他
2009年7月	3.3	4.6	0.7	0.6
8月	4.4	5.5	0.7	1.9
9月	4.9	5.5	0.8	3.1
10月	8.4	7.2	0.8	5
11月	10	7.3	1.3	6.4
12月	14.1	10	3	9.6
合計	45.1 (9.29%)	40.1 (8.26%)	7.3 (1.50%)	26.6 (5.48%)

（備考）3、「その他」には、温水器、電子レンジ、電磁調理器が含まれる。

（備考）1・2、（資料）（出所）は、表20-1と同じ。

広東省 (+31.75%), 安徽省 (+38.51%), 江西省 (+20.04%),  
湖北省 (+36.1%), 四川省 (+46.94%), 陝西省 (+27.03%)。  
2010年-広東省 (+37.72%), 安徽省 (+38.51%), 江西省 (+25.09%),  
湖北省 (+239.8%), 湖南省 (+100.2%), 四川省 (+56.49%),  
陝西省 (+31.9%)。

ここでも2009年以降では、上海市・浙江省・山東省・広東省の東部沿海地域に混じって、輸出依存度が低く「リーマン・ショック」のダメージの少ないと考えられる安徽省・江西省・湖北省・湖南省・四川省・陝西省といった中西部の各省が、冷蔵庫生産を増加させている。

## (2) カラー・テレビ

表22-1, 表22-2によれば、「家電下郷」実施後、2009年7月から12月にかけて、カラー・テレビは総販売額で23.8%を占め、2位となった。

カラー・テレビの生産で増加が目立つのは、2007年, 2008年, 2009年, 2010年の4年である(表23)。2007年で生産の増加が目立つのは、江蘇省 (+81.88%), 浙江省 (+80.74%), 遼寧省 (+30.26%), 新疆ウイグル自治区 (+63.2%), 内モンゴル自治区 (+148.8%) となっている。

2008年で生産の増加が目立つのは、天津市 (+23.06%), 上海市 (+17.31%), 江蘇省 (+82.99%), 浙江省 (+32.84%), 広東省 (+12.8%), 遼寧省 (+18.19%), 吉林省 (+2605%), 江西省 (+14.32%), 四川省 (+12.44%) となっている。

2009年で生産の増加が目立つのは、天津市 (+101.2%), 江蘇省 (+39.34%), 浙江省 (+45.44%), 山東省 (+355.2%), 福建省 (+196.9%), 安徽省 (+46.68%), 湖南省 (+207%), 江西省 (+103.9%), 重慶市 (+259.3%) となっている。

2010年で生産の増加が目立つのは、天津市 (+51.37%), 上海市 (+29.93%), 江蘇省 (+44.26%), 福建省 (+32.45%), 遼寧省 (+30.3%), 安徽省 (+17.36%), 四川省 (+62.66%), 重慶市 (+72.62%) となっている。

ここでも天津市, 山東省, 江蘇省, 上海市, 浙江省, 福建省, 広東省の東部



表23 中国におけるカラー・テレビの地域別生産台数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	0	0	0	0
天津市	56万7600台 (-42.15%)	69万8500台 (+23.06%)	140万5000台 (+101.2%)	212万6700台 (+51.37%)
河北省	0	0	0	0
上海市	158万3700 (-37.07%)	185万7800 (+17.31%)	195万5100 (+5.24%)	254万3000 (+29.93%)
江蘇省	451万5200 (+81.88%)	826万2400 (+82.99%)	1151万3100 (+39.34%)	1660万3800 (+44.26%)
浙江省	268万3000 (+80.47%)	356万4000 (+32.84%)	518万3500 (+45.44%)	477万300 (-7.97%)
山東省	900万4100 (+1.22%)	239万4400 (-73.41%)	1090万300 (+355.2%)	1137万6900 (+4.37%)
福建省	513万6300 (+3.53%)	229万6500 (-55.29%)	681万8400 (+196.9%)	903万1000 (+32.45%)
広東省	3622万2500 (-13.55%)	4085万7700 (+12.8%)	4092万7900 (+0.17%)	4494万7700 (+9.82%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	423万2000 (+30.26%)	500万1900 (+18.19%)	441万3800 (-11.76%)	575万1200 (+30.3%)
吉林省	9100 (-22.88%)	24万6200 (+2605%)	20万900 (-18.4%)	12万2200 (-39.17%)
黒龍江	0	7500	0	0
(中部)				
山西省	0	0	0	0
河南省	102万400 (-37.78%)	101万3200 (-0.71%)	43万4900 (-57.08%)	17万4500 (-59.88%)
安徽省	311万7600 (-6.72%)	229万6500台 (-26.34%)	336万8400台 (+46.68%)	395万3300台 (+17.36%)
湖北省	0	0	0	0
湖南省	0	7万8400	24万700 (+207%)	15万2200 (-36.77%)
江西省	39万600 (-39.18%)	44万6200 (+14.23%)	90万9700 (+103.9%)	67万6600 (-25.62%)
(西部)				
広西自	0	15万900	0	60万7500
四川省	710万9200 (-5.09%)	799万3700 (+12.44%)	743万2200 (-7.02%)	1208万9400 (+62.66%)
重慶市	0	10万6200	38万1600 (+259.3%)	65万8700 (+72.62%)
貴州省	76万2100 (+2.28%)	79万2500 (+3.99%)	72万5600 (-8.44%)	66万9300 (-7.76%)
雲南省	0	0	0	0
チベット自	0	0	0	0
陝西省	4600	0	2600	0
甘肅省	0	0	0	0
青海省	0	0	0	0
寧夏自	0	0	0	0
新疆自	11万9300 (+63.2%)	5万	0	0
内モンゴル自治区	830万2600 (+148.8%)	866万7500 (+4.4%)	217万4200 (-74.92%)	204万3700 (-6%)
合計	8478万100台 (+1.23%)	9187万1400台 (+8.25%)	9898万7900台 (+7.75%)	1億1830万300台 (+19.51%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

沿海地域に混じって、「リーマン・ショック」のダメージが少ないと思われる遼寧省、吉林省、安徽省、江西省、湖南省、四川省、重慶市、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区におけるカラー・テレビの生産増が目立っている（表23）。

### （3）エアコン

表22-1、表22-2によれば、2009年7月から12月にかけて、エアコンは販売総額で全体の15.4%を占め、第3位となった。

エアコンの生産で増加が目立つのは、2007年と2010年である（表24）。

2007年で生産の増加が目立つのは、江蘇省（+45.59%）、上海市（+47.71%）、浙江省（+21.4%）、山東省（+44.18%）、広東省（+25.95%）、河南省（+99.8%）、江西省（+67.82%）、四川省（+67.04%）となっている（表24）。

2010年で生産の増加が目立つのは、江蘇省（+62.43%）、上海市（+26%）、山東省（+26.38%）、広東省（+32.17%）、河南省（+87.95%）、安徽省（+57.2%）、江西省（+29%）、湖北省（+41.81%）、四川省（+65.54%）、重慶市（+42.86%）となっている（表24）。

なお2008年に生産の増加が目立つのは、湖北省（+191.6%）、湖南省（+4310%）、重慶市（+8374%）となっている（表24）。また2009年に生産の増加が目立つのは、安徽省（+55.34%）であった（表24）。

ここでも山東省、江蘇省、上海市、浙江省、広東省という東部沿海地域に混じって、「リーマン・ショック」のダメージが少ないと思われる安徽省、河南省、江西省、湖北省、湖南省、四川省、重慶市という中西部地域が健闘しているのが分かる（表24）。

### （4）洗濯機

表22-1、表22-2によれば、2009年7月から12月にかけて、洗濯機は販売総額で全体の9.29%を占め、第4位となった。

洗濯機の生産で増加が目立つのは、2007～2010年の4年間である（表25）。

2007年で生産の増加が目立つのは、北京市（+120.2%）、天津市（+

表24 中国におけるエアコンの地域別生産台数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	0	0	0	0
天津市	532万6400 (+10.48%)	499万8400台 (-6.16%)	375万4000台 (-24.9%)	405万1300台 (+7.92%)
河北省	0	0	0	0
江蘇省	707万9800 (+45.59%)	702万1900 (-0.82%)	331万1500 (-52.84%)	537万9000 (+62.43%)
上海市	395万2100 (+47.71%)	387万1200 (-2.05%)	317万7800 (-17.91%)	400万4100 (+26%)
浙江省	350万7000 (+21.4%)	342万6300 (-2.3%)	303万900 (-11.54%)	314万2000 (+3.67%)
山東省	544万800 (+44.18%)	357万9600 (-34.21%)	325万1400 (-9.17%)	410万9200 (+26.38%)
福建省	0	0	0	0
広東省	4220万6000 (+25.95%)	3918万2600 (-7.16%)	4117万6400 (+5.09%)	5442万2900 (+32.17%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	237万5800 (-2.92%)	213万5400 (-10.12%)	172万400 (-19.43%)	189万6900 (+10.26%)
吉林省	0	0	0	0
黒龍江省	0	0	0	0
(中部)				
山西省	0	0	0	0
河南省	29万8900 (+99.8%)	13万4100 (-55.14%)	7万7200 (-42.43%)	14万5100 (+87.95%)
安徽省	607万7300 (+6.41%)	658万4100 (+8.43%)	1022万7900 (+55.34%)	1607万7800 (+57.2%)
江西省	136万2700 (+67.82%)	130万6300 (-4.45%)	132万7200 (+1.6%)	171万2100 (+29%)
湖北省	169万3100 (-50.51%)	493万7400 (+191.6%)	514万2800 (+4.16%)	729万3200 (+41.81%)
湖南省	1000	4万4100	5万700	0
(西部)				
四川省	77万700 (+67.04%)	75万7900 (-1.43%)	72万1800 (-4.76%)	119万4900 (+65.54%)
重慶市	5万1100 (-98.45%)	433万 (+8374%)	381万2300 (-11.96%)	544万6200 (+42.86%)
広西壮族	0	0	0	0
貴州省	0	0	0	0
雲南省	0	0	0	0
陝西省	0	0	0	0
チベット	0	0	0	0
甘肅省	0	0	0	0
青海省	0	0	0	0
寧夏回族	0	0	0	0
新疆	0	0	0	0
内モンゴル	0	0	0	0
合計	8914万2800台 (+17.01%)	8230万9300台 (+2.7%)	8078万2300台 (-1.86%)	1億887万4700台 (+34.78%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

表25 中国における洗濯機の地域別生産台数の推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	1万9600台 (+120.2%)	8000台 (-59.18%)	3700台 (-53.75%)	4000台 (+8.1%)
天津市	29万8700 (+441.1%)	38万4300 (+28.66%)	23万6500 (-38.46%)	34万1000 (+44.19%)
河北省	7万8400 (-21.83%)	18万1200 (+131.1%)	19万4300 (+7.23%)	20万2000 (+3.96%)
江蘇省	682万3400 (+4.16%)	649万8900 (+3.43%)	748万6200 (+14.52%)	1216万6000 (+62.51%)
上海市	303万6700 (-0.71%)	234万6300 (-22.74%)	207万7900 (-11.44%)	216万6000 (+4.24%)
浙江省	14324400 (+6.76%)	1475万4400 (+3%)	1608万3800 (+9.01%)	1804万4500 (+12.2%)
山東省	432万8900 (+3.05%)	432万1900 (-0.16%)	532万2300 (+23.15%)	624万4600 (+17.33%)
福建省	0	0	0	0
広東省	246万500 (-0.71%)	317万2200 (+28.93%)	339万6900 (+7.08%)	467万8000 (+37.71%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	0	0	0	0
吉林省	0	0	0	0
黒竜江省	0	0	0	0
(中部)				
山西省	0	0	0	0
河南省	28万8700 (+6.85%)	6万1500 (-78.7%)	4万4600 (-27.48%)	7万6000 (+70.4%)
安徽省	571万1300 (+30.98%)	695万100 (+21.69%)	1002万2700 (+44.21%)	1267万 (+26.41%)
江西省	0	100	300 (+200%)	0
湖北省	50万7200 (+14.86%)	46万7300台 (-7.87%)	36万台 (-22.96%)	70万2000台 (+95%)
湖南省	61万9400 (+259.3%)	55万7300 (-10.03%)	64万6000 (+15.92%)	73万5000 (+13.78%)
(西部)				
四川省	167万2600 (+238%)	171万8400 (+2.74%)	201万3600 (+17.18%)	214万8100 (+6.68%)
重慶市	30万3400	79万1600 (+160.1%)	175万2500 (+121.4%)	221万5000 (+26.39%)
広西壮族	0	0	0	0
貴州省	0	0	0	0
雲南省	0	0	0	0
陝西省	2万5900 (-72.36%)	2万5900	0	0
チベット	0	0	0	0
甘肅省	9万1000 (+7.69%)	9万8100 (+7.8%)	9万5000 (-3.16%)	8万5000 (-10.53%)
青海省	0	0	0	0
寧夏回族	0	0	0	0
新疆自治	0	0	0	0
内モンゴル	0	0	0	0
合計	4005万1000台 (+12.5%)	4447万台 (+11.03%)	4973万6300台 (+11.8%)	6247万7300台 (+25.6%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

441.1%), 安徽省 (+30.98%), 湖北省 (+14.86%), 湖南省 (+259.3%), 四川省 (+238%) となっている。

2008年で生産の増加が目立つのは、天津市 (+28.66%), 河北省 (+131.1%), 広東省 (+28.93%), 安徽省 (+21.69%), 重慶市 (+160.1%) となっている。

2009年で生産の増加が目立つのは、江蘇省 (+14.52%), 山東省 (+23.15%), 安徽省 (+44.21%), 江西省 (+200%), 湖南省 (+15.92%), 四川省 (+17.18%), 重慶市 (+121.4%) となっている (表25)。

2010年で生産の増加が目立つのは、天津市 (+44.19%), 江蘇省 (+62.51%), 広東省 (+37.71%), 河南省 (+70.4%), 安徽省 (+26.41%), 湖北省 (+95%), 重慶市 (+26.39%) となっている (表25)。

ここでも、2007年から2010年にかけての4年間で生産の増加が目立ったのは、北京市、天津市、河北省、江蘇省、山東省、広東省といった東部沿海地域に混じって、安徽省、江西省、湖北省、湖南省、重慶市、四川省といった中西部地域が健闘している。

## 〈IT産業〉

### (1) 集積回路

集積回路とは、様々な半導体素子などを基盤上に集積したものである。集積回路の用途は多岐にわたり、ノート・パソコン、デスクトップ・パソコン、携帯電話、スマートフォン、デジタルカメラ、カラー・テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、炊飯器、自動車などに搭載されている。表26で見ると、2007年と2010年に集積回路の生産が増加している。

2007年で全体の22.6%の増加を上回っている地域は、北京市 (+32.92%), 上海市 (+39.14%), 浙江省 (+38.57%), 貴州省 (+85.64%), 甘粛省 (+24.24%) となっている。

2010年で30%以上増加している地域は、北京市 (+38.16%), 天津市 (+44.48%), 河北省 (+62.5%), 江蘇省 (+36.35%), 上海市 (+56.95%), 浙江省 (+42.39%), 広東省 (+66.94%), 四川省 (+7318%), 甘粛省 (+

表26 中国における集積回路の地域別生産枚数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	15億6600万枚 (+32.92%)	17億9900万枚 (+14.88%)	18億2900万枚 (+1.67%)	25億2700万枚 (+38.16%)
天津市	6億3000万 (+9.84%)	5億5800万 (-11.43%)	6億1600万 (+10.39%)	8億9000万 (+44.48%)
河北省	100万	100万 (±0)	800万 (+700%)	1300万 (+62.5%)
山東省	0	1億8400万	1億7100万 (-7.07%)	2億100万 (+17.54%)
江蘇省	128億3900万 (+11.98%)	145億1500万 (+13.05%)	163億7000万 (+12.78%)	223億2100万 (+36.35%)
上海市	89億1100万 (+39.14%)	83億500万 (-6.8%)	72億2900万 (-12.96%)	113億4600万 (+56.95%)
浙江省	36億9400万 (+38.57%)	17億100万 (-53.95%)	21億3500万 (+25.51%)	30億4000万 (+42.39%)
福建省	5900万 (-17.22%)	7400万 (+25.42%)	1100万 (-85.14%)	1200万 (+9.09%)
広東省	86億4300万 (+18.08%)	114億3100万 (+32.26%)	96億4500万 (-15.62%)	161億100万 (+66.94%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	3400万 (-34.44%)	5500万 (+61.76%)	8600万 (+56.36%)	1億200万 (+18.6%)
吉林省	0	0	0	0
黒龍江省	0	0	0	0
(中部)				
山西省	0	0	0	0
河南省	0	0	0	0
安徽省	0	0	0	5000万
江西省	0	0	0	0
湖北省	200万	100万 (-50%)	100万 (±0)	100万 (±0)
湖南省	0	0	0	0
(西部)				
四川省	300万 (-15.01%)	300万 (±0)	3700万 (+1133%)	27億4500万 (+7318%)
重慶市	0	100万	0	0
広西族自治	0	0	0	3億7700万
貴州省	2200万 (+85.64%)	1500万 (-31.82%)	1700万 (+13.33%)	2100万 (+23.53%)
雲南省	0	0	0	0
チベット自治	0	0	0	0
陝西省	0	0	0	0
甘肅省	47億5800万 (+24.24%)	30億7100万 (-35.46%)	32億8500万 (+6.97%)	55億300万 (+67.52%)
青海省	0	0	0	0
寧夏回族自治	0	0	0	0
新疆ウイグル	0	0	0	0
内モンゴル	0	0	0	0
合計	411億6200万枚 (+22.6%)	438億7700万枚 (+6.6%)	414億4000万枚 (-5.55%)	652億5000万枚 (+57.46%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

67.52%) となっている。

2007年と2010年に集積回路の生産の増加で、目立った地域は北京市、天津市、河北省、上海市、浙江省、広東省の東部沿海地域に混じって、四川省、貴州省、甘粛省が健闘している。

集積回路の生産が増加した背景には、「家電下郷」などの景気対策により、今まで見てきたように家電製品の生産が2007年と2010年には例外なく増加しているという背景があると考えられる。

## (2) パソコン

ここで考察するパソコンとは、デスクトップ型パソコンのことを指す。2010年で生産の伸び率が目立つのは、江蘇省(+27.93%)、上海市(+28.25%)、浙江省(+76.37%)、福建省(+21.59%)、広東省(+242%)、安徽省(+5933%)、江西省(+70.62%)、湖北省(+116.59%)、重慶市(+8万9990%)となっている(表27)。2010年でパソコンの生産台数で100万台を超えた地域は、北京市(939万台)、江蘇省(9365万台)、上海市(9388万台)、浙江省(157万台)、福建省(738万台)、広東省(3581万台)、湖北省(189万台)、重慶市(189万台)となっている(表27)。

このように2010年のデスクトップ型パソコンの生産が伸びたのは、「家電下郷」によるパソコン購入費補助が背景にあったのではないと思われる(表22-2)。

## (3) 携帯電話

携帯電話の地域別生産台数の推移における特徴は、「リーマン・ショック」が発生した2008年も25%以上生産台数が増加した地域が9地域に及んだということである。例えば山東省(+37.78%)、江蘇省(+51.37%)、広東省(+32.64%)、遼寧省(+1755.56%)、吉林省(+181.8%)、江西省(+127.87%)、四川省(+168.66%)、重慶市(+27.05%)、貴州省(+84.38%)となっていて、輸出への依存度が低い東北部と中西部の6省・直轄市(遼寧省、吉林省、江西省、四川省、重慶市、貴州省)が25%以上増加するのは理解できる。しかし輸

表27 中国におけるパソコンの地域別生産台数推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	832万1800台 (+13.13%)	691万5100台 (-16.9%)	842万6600台 (+21.86%)	938万5900台 (+11.38%)
天津市	3万2300 (+1.25%)	4万700 (+26.01%)	1万5200 (-62.65%)	1万200 (-32.89%)
河北省	0	0	0	0
山東省	34万3300 (-67.08%)	42万9600 (+25.14%)	25万3700 (-40.95%)	21万4400 (-15.49%)
江蘇省	5021万3600 (+27.7%)	5269万6300 (+4.94%)	8180万9400 (+55.25%)	9364万5600 (+27.93%)
上海市	4377万5600 (+63.95%)	5767万9700 (+31.76%)	7320万1500 (+26.91%)	9388万4400 (+28.25%)
浙江省	130万2800 (-15.18%)	105万6500 (-18.91%)	89万2000 (-15.57%)	157万3200 (+76.37%)
福建省	513万2300 (+15.14%)	646万7000 (+26.01%)	607万2000 (-6.11%)	738万2700 (+21.59%)
広東省	1157万2800 (-9.73%)	1133万2800 (-2.07%)	1046万9900 (-7.61%)	3581万1100 (+242%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	1200 (+71.43%)	1300 (+8.33%)	1800 (+38.46%)	3200 (+77.77%)
吉林省	0	100	0	0
黒龍江省	3万 (-12.02%)	2万9200 (-2.66%)	2万9400 (+0.68%)	3万100 (+2.38%)
(中部)				
山西省	4600 (-17.86%)	2600 (-43.48%)	900 (-65.38%)	0
河南省	2900 (-29.27%)	1万4200 (+389.7%)	0	0
安徽省	400 (+33.33%)	500 (+25%)	300 (-40%)	1万8100 (+5933%)
江西省	0	0	5万3100	9万600 (+70.62%)
湖北省	0	0	87万3800	189万2600 (+116.6%)
湖南省	0	0	0	0
(西部)				
四川省	0	0	0	1600
重慶市	0	0	2100	189万1900 (+8万9990%)
広西族自治	0	0	1万	9000 (-10%)
貴州省	0	0	0	0
雲南省	0	0	0	0
チベット自治	0	0	0	0
陝西省	200 (-99.51%)	0	3万9000	0
甘肅省	0	0	0	0
青海省	0	0	0	0
寧夏回族自治	0	0	0	0
新疆ウイグル	0	0	0	0
内モンゴル自	0	0	0	0
合計	1億2073万 (+29.31%)	1億5853万 (+31.38%)	1億8215万 (+14.9%)	2億4584万 (+34.97%)

(出所) 2007年 - 『中国統計年鑑2008』542ページ、  
2008年 - 『中国統計年鑑2009』544ページ、  
2009年 - 『中国統計年鑑2010』564ページ、  
2010年 - 『中国統計年鑑2011』555ページ、  
より筆者作成。



表28 中国における携帯電話の地域別生産台数の推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	2億2720万台 (+61.5%)	2億708万台 (-8.86%)	2億1355万台 (+3.12%)	2億7388万台 (+28.25%)
天津市	9779万 (-3.46%)	9005万 (-7.91%)	8559万 (-4.95%)	9108万 (+6.41%)
河北省	0	0	0	0
山東省	3515万 (+64.02%)	4843万 (+37.78%)	5455万 (+12.64%)	5375万 (-1.47%)
江蘇省	1166万 (-82.21%)	1765万 (+51.37%)	2045万 (+15.86%)	1950万 (-9.54%)
上海市	264万 (-76.68%)	78万 (-70.45%)	316万 (+305.1%)	129万3800 (-59.1%)
浙江省	4171万 (-15.26%)	2170万 (-47.97%)	2778万 (+28.02%)	2406万900 (-13.39%)
福建省	1097万 (-19.28%)	705万 (-35.73%)	672万 (-4.68%)	1064万2500 (+58.37%)
広東省	1億686万 (+59.11%)	1億4174万 (+32.64%)	1億8092万 (+27.64%)	4億8627万 (+168.8%)
海南省	0	0	0	0
(東北部)				
遼寧省	9万 (-95%)	167万 (+1755%)	47万 (-71.86%)	56万4000 (+20%)
吉林省	11万	31万 (+181.8%)	50万 (+61.29%)	126万1100 (+152%)
黒龍江省	0	0	0	0
(中部)				
山西省	0	0	0	0
河南省	0	0	0	2万2000
安徽省	0	0	12万	0
江西省	61万	139万 (+127.9%)	591万 (+325.2%)	1536万5300 (+160%)
湖北省	352万	368万 (+0.45%)	832万 (+126%)	454万1800 (-45.41%)
湖南省	0	1万	0	0
(西部)				
四川省	485万	1303万 (+168.7%)	630万 (-51.65%)	816万5300 (+29.61%)
重慶市	329万 (+615.2%)	418万 (+27.05%)	375万 (-10.29%)	650万2600 (+73.4%)
広西壮族自治	35万 (+59.9%)	14万 (-60%)	0	0
貴州省	32万 (-13.51%)	59万 (+84.38%)	118万 (+100%)	118万4900 (+0.42%)
雲南省	0	0	0	0
チベット自治	0	0	0	0
陝西省	0	0	0	10万500
甘肅省	0	0	0	0
青海省	0	0	0	0
寧夏回族自治	0	0	0	0
新疆ウイグル	4万	0	0	0
内モンゴル自	143万 (-29.9%)	18万 (-87.41%)	0	10万3000
合計	5億4858万 (+14.25%)	5億5964万 (+2.02%)	6億1924万 (+10.65%)	9億9827.4万 (+61.21%)

(出所) 2007年 - 『中国統計年鑑2008』542ページ、  
2008年 - 『中国統計年鑑2009』544ページ、  
2009年 - 『中国統計年鑑2010』564ページ、  
2010年 - 『中国統計年鑑2011』555ページ、  
より筆者作成。

出依存度が高い東部の3地域（山東省、江蘇省、広東省）も25%以上増加しているのが目を引く（表28）。

逆に2008年は、輸出依存度が高い上海市（-70.45%）、浙江省（-47.97%）、福建省（-35.73%）、北京市（-8.86%）、天津市（-7.91%）といった東部沿海地域の各省・直轄市で携帯電話の生産が減少したのは消費低迷などの影響が背景にあったのであろうと理解できる。しかし輸出に依存していないと思われる内モンゴル自治区が87.41%生産台数を減らしているのが目立っている（表28）。

### 〈鉄鋼産業〉

鉄鋼産業は、中国人民銀行が行った「窓口指導」で過剰生産産業に指定され、設備投資を少なくするように行政指導されたが、とくに自動車産業と家電産業住宅産業との産業連関が大きい産業であるので、3産業の生産が増加すると、鉄鋼産業も生産が増加するという関係にある。その産業連関については、後で述べることにして、まず中国における粗鋼・鋼材の生産と消費から見てゆこう。

まず粗鋼の生産と消費から見てみよう。2007年の粗鋼の消費量と生産量の増加率は比較的大きくなっている（+14.52%、+16.32%）。この背景には、当時の中国政府および中国人民銀行は、なかなか治まらないCPIの上昇率を落ち着かせるために公開市場操作（売りオペ）を実施したことが挙げられる。しかしこのような金融引き締め政策を実施したにも関わらず、過剰流動性を完全に回収することはできず、CPI上昇率は高止まった。その結果実質金利が大幅に低下し、実質預金金利はマイナスとなり、個人消費や設備投資を行うには都合のよい経済環境が出来上がっていた（表20）。2007年の粗鋼の消費量と生産量の増加率が比較的大きくなっているのは、以上のような背景があると思われる<sup>23</sup>。

2009年における粗鋼の消費量と生産量の増加率も比較的大きくなっている（+26.85%、+12.64%）。この背景には、個人消費が低迷してCPI上昇率がマイナスになり、実質金利は高止まった（表6）。しかし中国人民銀行は公開市場操作（買いオペ）を行って金融緩和政策を実施したため、粗鋼の消費と生産に有利な経済環境が出来上がっていた（表7）。

粗鋼の場合と同様に、鋼材の消費と生産の場合にも、2007年と2009年の消費

量と生産量が比較的大きくなっている（2007年：+16.57%，+20.23%，2009：+20.43%，+12.97%）。2007年に鋼材の消費と生産が比較的大きくなった背景には、CPI上昇率が高止まりして実質金利が低下し鋼材の消費と生産にとって都合のよい経済環境が整ったという背景がある（表20）。2009にも鋼材の消費と生産が比較的大きくなっている背景には、中国人民銀行が公開市場操作（買いオペ）を行って金融緩和政策を実施し、鋼材の消費と生産に有利な経済環境が整ったという背景がある（表7）。

### 粗鋼の地域別生産量増加率

2007年と2009年の粗鋼生産全体の増加率+16.73%，+13.74%を超える生産量を記録した地域は以下の通り（表29）。

2007年 - 天津市（+24.67%），浙江省（+22.51%），山東省（+18.63%），  
広東省（+27.8%），海南省（+2079.9%），黒龍江省（+29.52%），  
山西省（+29.24%），河南省（+30%），安徽省（+28.4%），  
四川省（+14.95%），広西壮族自治区（+22.56%），雲南省（+39%），  
内モンゴル自治区（+20.65%）。

2009年 - 天津市（+29.5%），河北省（+16.8%），江蘇省（+14.14%），  
浙江省（+17.85%），山東省（+13.97%），福建省（+15.69%），  
海南省（+475%），遼寧省（+17.46%），吉林省（+25.23%），  
黒龍江省（+19.16%），江西省（+30.62%），  
広西壮族自治区（+27.6%），  
陝西省（+71.48%），甘肅省（+31.51%），雲南省（+16.42%），  
新疆ウイグル自治区（+19.4%）。

2007年も2009年も、東部沿海地域よりも東北部と中西部の方が、粗鋼生産全体の増加率を上回った地域が多かった。

### 鋼材の地域別生産量増加率

2007年と2009年の鋼材生産全体の増加率+20.62%，+14.79%を超える生産量を記録した地域は以下の通り（表30）。

表29 中国における粗鋼生産の地域別生産量の推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	811万 t (-0.86%)	467万 t (-42.42%)	465万 t (-0.428%)	428万 t (-7.96%)
天津市	1602万 (+24.67%)	1654万 (+3.25%)	2141万 (+29.5%)	2162万 (+0.93%)
河北省	1億569万 (+16.19%)	1億1589万 (+9.65%)	1億3536万 (+29.5%)	1億4459万 (+6.82%)
山東省	4407万 (+18.63%)	4459万 (+1.18%)	5082万 (+13.97%)	5571万 (+9.62%)
江蘇省	4721万 (+12.32%)	4864万 (+3.03%)	5552万 (+14.14%)	6243万 (+12.45%)
上海市	2082万 (+9.41%)	1992万 (-4.32%)	2032万 (+2%)	2214万 (+8.96%)
浙江省	577万 (+22.51%)	902万 (+56.33%)	1063万 (+17.85%)	1229万 (+15.62%)
福建省	589万 (+7.48%)	663万 (+12.56%)	767万 (+15.69%)	1087万 (+41.72%)
広東省	1154万 (+27.8%)	1067万 (-7.54%)	1127万 (+5.62%)	1240万 (+10.03%)
海南省	5万 (+2074%)	4万 (-20%)	23万 (+475%)	0
(東北部)				
遼寧省	4140万 (+11.83%)	4089万 (-1.23%)	4803万 (+17.46%)	5390万 (+12.22%)
吉林省	560万 (+4.87%)	642万 (+14.64%)	804万 (+25.23%)	990万 (+12.22%)
黒龍江省	408万 (+29.52%)	475万 (+16.42%)	566万 (+19.16%)	653万 (+15.37%)
(中部)				
山西省	2506万 (+29.24%)	2345万 (-6.42%)	2648万 (+12.92%)	3049万 (+15.14%)
河南省	2275万 (+30%)	2188万 (-3.82%)	2329万 (+6.44%)	2327万 (-)
安徽省	1664万 (+28.4%)	1770万 (+6.37%)	1763万 (-0.395%)	1856万 (+5.28%)
江西省	1307万 (+12.29%)	1241万 (-5.05%)	1621万 (+30.62%)	1911万 (+17.89%)
湖北省	1778万 (+7.24%)	1991万 (+11.98%)	2056万 (+3.26%)	2788万 (+35.6%)
湖南省	1332万 (+11.56%)	1299万 (-2.47%)	1437万 (+10.62%)	1767万 (+22.96%)
(西部)				
四川省	1415万 (+14.95%)	1370万 (-3.18%)	1510万 (+10.22%)	1581万 (+4.7%)
重慶市	358万 (+10.49%)	352万 (-1.68%)	334万 (-5.11%)	457万 (+36.83%)
広西壮族	766万 (+14.95%)	786万 (+2.61%)	1003万 (+27.6%)	1205万 (+20.14%)
貴州省	349万 (+4.8%)	346万 (-0.86%)	344万 (-0.58%)	360万 (+4.65%)
陝西省	396万 (+1.8%)	305万 (-22.98%)	523万 (+71.48%)	605万 (+15.68%)
チベット	0	0	0	0
甘肅省	603万 (+10.44%)	476万 (-21.06%)	626万 (+31.51%)	662万 (+5.75%)
雲南省	884万 (+39%)	901万 (+1.92%)	1049万 (+16.42%)	1294万 (+23.36%)
青海省	115万 (+43.75%)	115万	127万 (+10.43%)	137万 (+7.87%)
寧夏回族	3600	0	0	0
新疆ウイグル	447万 (+14.16%)	536万 (+19.91%)	640万 (+19.4%)	826万 (+29.06%)
内モンゴル	1040万 (+20.65%)	1211万 (+16.44%)	1262万 (+4.21%)	1233万 (-2.3%)
合計	4億8929万 (+16.73%)	5億306万 (+2.81%)	5億7218万 (+13.74%)	6億3773万 (+11.37%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

表30 中国における粗鋼生産の地域別生産量の推移

(東部)	2007	2008	2009	2010
北京市	1031万 t (+1.38%)	665万 t (-35.5%)	770万 t (+15.79%)	794万 t (+3.12%)
天津市	2888万 (+34.89%)	3007万 (+4.12%)	4080万 (+35.68%)	4494万 (+10.15%)
河北省	1億314万 (+21.04%)	1億1572万 (+12.2%)	1億5158万 (+30.99%)	1億6783万 (+10.72%)
山東省	4962万 (+21.26%)	5027万 (+1.31%)	5878万 (+16.93%)	6785万 (+15.43%)
江蘇省	7323万 (+24.65%)	7364万 (+0.56%)	7892万 (+7.17%)	9136万 (+15.76%)
上海市	2185万 (+0.32%)	2075万 (-5.03%)	2181万 (+5.11%)	2476万 (+13.53%)
浙江省	1631万 (+35.13%)	1749万 (+7.23%)	2365万 (+35.22%)	2840万 (+20.08%)
福建省	1048万 (+23.58%)	1107万 (+5.63%)	1342万 (+21.23%)	1341万 (-0.075%)
広東省	2027万 (+17.03%)	2040万 (+0.64%)	2297万 (+12.6%)	2933万 (+27.69%)
海南省	12万 (+5117%)	9万 (-25%)	11万 (+22.22%)	15万 (+36.36%)
(東北部)				
遼寧省	4363万 (+13.38%)	4285万 (-1.79%)	4936万 (+15.19%)	5669万 (+14.85%)
吉林省	632万 (+11.27%)	718万 (+13.6%)	871万 (+21.31%)	1064万 (+22.16%)
黒龍江省	408万 (+36.45%)	426万 (+4.41%)	506万 (+18.78%)	567万 (+12.06%)
(中部)				
山西省	2097万 (+24.97%)	1976万 (-5.77%)	2289万 (+15.84%)	2866万 (+25.21%)
河南省	2515万 (+36.76%)	2571万 (+2.23%)	2888万 (+12.33%)	3273万 (+13.33%)
安徽省	1779万 (+33.86%)	1907万 (+7.2%)	2120万 (+11.17%)	2455万 (+15.8%)
江西省	1351万 (+10.11%)	1277万 (-5.48%)	1649万 (+29.13%)	1984万 (+20.32%)
湖北省	1858万 (+9.75%)	2151万 (+15.77%)	2177万 (+1.21%)	3027万 (+39.04%)
湖南省	1303万 (+13.6%)	1293万 (-0.77%)	1509万 (+16.71%)	1816万 (+20.34%)
(西部)				
四川省	1592万 (+19.7%)	1577万 (-0.94%)	1843万 (+16.3%)	1980万 (+7.96%)
重慶市	444万 (+13.85%)	448万 (+0.9%)	481万 (+7.31%)	721万 (+49.9%)
広西壮族	985万 (+37.76%)	941万 (-4.47%)	1180万 (+25.4%)	1560万 (+32.2%)
貴州省	329万 (+28.02%)	338万 (+2.74%)	339万 (+0.3%)	392万 (+15.63%)
陝西省	560万 (+14.05%)	501万 (-10.54%)	888万 (+77.25%)	997万 (+12.27%)
チベット	0	0	0	0
甘肅省	598万 (+11.57%)	577万 (-3.51%)	645万 (+11.79%)	699万 (+8.37%)
雲南省	790万 (+34.35%)	835万 (+5.7%)	973万 (+16.53%)	1205万 (+23.84%)
青海省	110万 (+42.86%)	114万 (+3.63%)	125万 (+9.65%)	138万 (+10.4%)
寧夏回族	45万 (+104.6%)	33万 (-26.66%)	38万 (+15.15%)	33万 (-13.16%)
新疆ウイグル	470万 (+14.36%)	567万 (+20.64%)	689万 (+21.52%)	892万 (+29.46%)
内モンゴル	912万 (+10.68%)	1047万 (+14.8%)	1295万 (+23.69%)	1341万 (+3.55%)
合計	5億6561万 (+20.62%)	6億460万 (+6.89%)	6億9405万 (+14.79%)	8億277万 (+15.66%)

(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

2007年 - 天津市 (+34.89%), 河北省 (+21.04%), 江蘇省 (+24.65%),  
浙江省 (+35.13%), 山東省 (+21.26%), 福建省 (+23.58%),  
海南省 (+5117%), 黒龍江省 (+36.45%), 山西省 (+24.97%),  
河南省 (+36.76%), 安徽省 (+33.86%),  
広西壮族自治区 (+37.76%),  
貴州省 (+28.02%), 雲南省 (+34.35%), 青海省 (+42.86%),  
寧夏回族自治区 (+104.55%)。

2009年 - 北京市 (+15.79%), 天津市 (+35.68%), 河北省 (+30.99%),  
浙江省 (+35.22%), 福建省 (+21.23%), 海南省 (+22.22%),  
遼寧省 (+15.19%), 吉林省 (+21.31%), 黒龍江省 (+18.78%),  
山西省 (+15.84%), 江西省 (+29.13%), 湖南省 (+16.71%),  
四川省 (+16.3%), 広西壮族自治区 (+25.4%), 陝西省 (+77.25%),  
雲南省 (+16.53%), 寧夏回族自治区 (+15.15%),  
新疆ウイグル自治区 (+21.52%), 内モンゴル自治区 (+23.69%)。

2007年も2009年も、東部沿海地域よりも東北部と中西部の方が、鋼材生産全体の増加率を上回った地域が多かった。

### 中国鉄鋼業と他産業の産業連関

それでは次に、中国の鉄鋼産業と他産業の産業連関について見てみよう。

まず自動車向け鋼材について見てみよう。やはり目立つのは、2009年に、前年比自動車向け鋼材の増加率が高かったということであろう(表31)。中厚広幅帯鋼の増加率は+26.88%、冷延薄広幅帯鋼が+51.82%で約655万トン、自由軸用の溶接鋼管が+1787%、自動車のボディ部分に使用される亜鉛メッキ鋼板が+24.47%約170万トンとなっている。また住宅建設業界向けに必要な鋼筋は、2009年には前年比で+29.45%、生産量では約1億2628万トンとなっている(表32)。

最後に家電業界向け鋼材では2009年に、亜鉛メッキ鋼板が+37.38%約304万トン、冷延薄広幅帯鋼が増加率ではマイナスであったが、生産量は約250万トンであった(表33)。このように鋼材の主要な供給先である自動車産業・家電

表31 鋼材生産状況（自動車向け鋼材）

	中厚広幅帯鋼	冷延薄広幅帯鋼	溶接鋼管	自動車用亜鉛メッキ鋼板
2007年	280.9万トン	298.3万トン	6000トン	103.5万トン
2008	270.8万（-3.6%）	431.3万（+44.59%）	2000（-66.66%）	136.9万（+32.27%）
2009	343.6万（+26.88%）	654.8万（+51.82%）	357.5万（+1787%）	170.4万（+24.47%）
2011	416.3万（+21.16%）	726.9万（+11.02%）	1000（-99.97%）	313.1万（+83.74%）
2012	386.4万（-7.18%）	720.4万（-0.89%）	1000（±0）	283.8万（-9.36%）
2013	602.2万（+55.85%）	758.5万（+5.29%）		453.6万（+59.83%）

（出所）中国鋼鉄工業協会『中国鋼鉄統計』各年版より筆者作成。

なお2010年の資料は、『中国鋼鉄統計』が絶版のため入手できなかった。

表32 建築用鋼材

	鋼筋
2007年	9909.7万トン
2008	9755万（-1.56%）
2009	1億2627.9万（+29.45%）
2011	1億6358.4万（+29.54%）
2012	1億8604.7万（+13.73%）
2013	2億162.2万（+8.37%）

（出所）表31と同じ。

表33 家電向け鋼材

	冷延薄広幅帯鋼	家電用亜鉛メッキ鋼板
2007年	221.8万トン	287.2万トン
2008	302.1万（+36.2%）	221.5万（-22.88%）
2009	248.2万（-17.84%）	304.3万（+37.38%）
2011	486.9万（+96.17%）	524.2万（+72.26%）
2012	420.3万（-13.68%）	496.3万（-5.32%）
2013	340.3万（-19.03%）	625.4万（+26.01%）

（出所）表31と同じ。

産業・住宅建設業界が好調であったことにより、鉄鋼産業も生産を増やさざるを得ず、そういった背景が粗鋼および鋼材の過剰生産へと鉄鋼業界を押し進めていったことは否めないと見えよう。

## おわりに

本稿では、2007年と2009年・2010年を中心に、中国大陸全土において、複数の産業（住宅産業・家電産業・自動車産業・IT産業）が生産面でどのように成長しているのかを明らかにしてきた。2007年には中国人民銀行が金融引き締め政策を実施したものの、過剰流動性を回収し切れずにCPI上昇率が高止まりした。2009年には、「リーマン・ショック」による消費の冷え込みからCPI上昇率がマイナスに落ち込んだため、中国人民銀行は買いオペを行なって流動性を市場に供給した。この結果、2007年と2009年後半には実質金利が下落し、

個人消費と企業設備投資が増加しやすい環境が形成されたことを明らかにした。また2010年もCPI上昇率が上昇傾向にあり、実質金利が低下傾向にあったことを明らかにした。

また2009年に本格的に導入された財政政策「汽車下郷」,「家電下郷」も、自動車や家電製品の消費向上に一役買っていたことを明らかにした。

上記の作業を行なう中で、2007年と2009年・2010年には、複数の産業が生産高を増加させていることも明らかとなった。そしてその中で、未だに産業の中心地として東部沿海地域が無視できない存在であるものの、東北部や中西部の産業の成長も決して無視できない局面に入ったと考える。

その反面住宅産業や鉄鋼産業などに見られるように、過剰生産と言う問題も指摘できよう。とくに2008年における鉄鋼産業の過剰生産や住宅産業の在庫積み上げに対する分析は、今後の課題となっている。

#### 〈注〉

1. 関志雄氏は、これまで大きく発展を遂げてきた東部沿海地域と、内陸部（中西部）との所得格差が広がっていた、と述べられる。これに対して中国政府は、東部と中西部の所得格差を縮めるべく、商務部を通じて2006年からの3年間で「万商西進」と言うプロジェクトを進め、約1万社の海外企業と東部企業が中西部への投資を推進してきた、と。その結果東部企業の中でも労働集約型産業（履物、アパレル、プラスチック製品など）を中心に、中西部への産業移転が進められてきた、とされている。そして主要なマクロ経済指標（2007年以降のGDP成長率、社会消費品小売売上、都市部の固定資産投資、輸出）の伸びが、東部よりも中西部が高いという傾向が顕著になってきた、とされる〔関志雄（2009）〕。本稿でも2007年以降主要なマクロ経済指標の伸びが、東部より中西部の方が高いという関志雄氏の見解に同意するものであるが、本稿で扱うのは、その動向が景気に与える影響が大きいと思われる住宅産業、家電産業、自動車産業、IT産業、鉄鋼産業である。

また本稿では、実質金利（貸出基準金利 - 消費者物価指数上昇率）を用いて、中国における実体経済の動向を分析している。これに対して関志雄氏や童適平氏は、実質金利について触れておられるものの、実質金利を用いて中国の実体経済を分析されてはいない〔関（2020）102ページ、童（2013）228ページ〕。一方で岩田規久男氏は、「…デフレに陥ったり、デフレのリスクがある場合には、実質金利をマイナスにするのが正統的な金融政策である」と述べて、米国の金融政策を紹介されている〔岩田（2009）166ページ〕。本稿は岩田氏の問題意識を中国の実体経済の分析に適用したものである。



- 2, 『中国統計年鑑2013』, 56ページ。
- 3, 同上書, 57ページ。
- 4, 『中国貨幣政策執行報告』, 2009年第4四半期, 151-158ページ。
- 5, 同上書, 2010年, 第4四半期, 110ページ。
- 6, 倉橋透・小林正宏(2008) 77-78ページ。
- 7, 『日本経済新聞』, 2009年4月22日
- 8, 同上紙, 2009年4月22日。
- 9, 倉橋・小林(2008) 始めに ix。
- 10, HEL 関連情報は、『週刊東洋経済』2008年8月9日号58-59ページに依拠している。
- 11, 倉橋・小林(2008) 76-78ページ。
- 12, 『東洋経済統計月報』, 2009年4月, 59ページ。
- 13, 『週刊東洋経済』2008年11月22日号, 48-49ページ。
- 14, 以下「スマート・ユニオン」関連記事は, [中原(2008)] に依拠している。
- 15, 中国共産党で農村対策を担当する中央農村工作指導グループの陳錫文主任は, 2月2日記者会見し, 農村から沿海部などへの出稼ぎ労働者「農民工」のうち, 景気悪化の影響で約2000万人が失業して帰郷したとの推計を明らかにした。  
陳主任は「毎年平均600万から700万人の農民が新たに出稼ぎに出ており, 今年は(失業者と合わせて)2500万人の農民が就業機会を求めることになる」と語った [「中国, 農民工の失業者2000万人 景気悪化で」『47NEWS』  
[<http://www.47news.jp/CN/200902/CN2009020201000504.html>]  
(2011年1月24日確認)]。
- 16, 〈都市部登録失業率とは〉都市戸籍を持ち, 男性16~50歳・女性16~45歳以内で, かつ求職意欲はあるが, 無職であり, 地元の就業サービス機関に登録している失業者のみ対象。中高年失業者・農村失業者・都市出稼ぎ労働者・一時帰休者は対象外。  
〈一時帰休者とは〉競争力が著しく低下した国有企業が抱える余剰労働力を整理する場合の一形態。事実上の解雇であり, その規模は1995~2003年までに約4000万人にも達したと言われている。  
一般的な失業者とは異なり, 所属企業の職場から離れて企業ごとに設置された再就職センターに移り, 最長3年間基本生活費を受け取り, 社会保障費の支払いも肩代わりしてもらいながら, 職業訓練や再就職の斡旋を受ける。3年間経過してもなお再就職できなければ, 国有企業の雇用契約は解除され, 完全失業者となる[経済産業省(2010) 119~120ページ]。  
なお〈2006年〉の都市部登録失業者数 847万人 (a)  
都市部登録失業率 4.1% (b)  
[(a) / (b) = 2億659万人を都市部労働力人口とする]  
(出所) 中国国家统计局人口和就業統計司・労働和社会保障部企画財務司編  
『中国労働統計年報2007』172ページ。  
〈佐野の推計〉

都市部登録失業者数847万人に、都市部若年層失業率25%（50万人）、一時帰休者100万人、  
農民工の失業者200万人、過剰生産による生産調整失業者100万人を追加とすると、  
都市部失業者 = 847万人 + 100万人 + 100万人 + 200万人 + 50万人  
= 1297万人

都市部失業率 = 1297万人 / 2億658万人 = 6.28%

農民工が約2000万人失業した2008年年末では同失業率は15%に跳ね上がる。したがって2006年の実際の都市部失業率は、少なく見ても6.28%から15%前後と推測される。

17. 『中国貨幣政策執行報告』, 2009年, 第4四半期, 107ページ。
18. 玉置知己・山澤光太郎 (2005) 154-157ページ。
19. 『中国統計年鑑2010』, 57ページ。
20. 『中国貨幣政策執行報告』, 2009年, 第4四半期, 107ページ。
21. 汽車下郷, 以旧換新, 小型車減税については [経済産業省 (2010)], [内閣府 (2010)] に依拠している。
22. 家電下郷については [経済産業省 (2010)], [内閣府 (2010)] に依拠している。
23. 不動産開発投資や住宅ローン・自動車や家電製品の急増を受けて建設ラッシュ・マイカーブームに湧いた2007-08年には、鉄鋼業界は過剰生産に陥った。同産業の稼働率は83%となって前年比10%増加した。にもかかわらず上海市場の1mm冷延鋼板の価格は、2008年7月8日には最高水準のトン当たり7350円を付けた。鋼材需要が増加したことが背景にあると思われる。  
しかし同年8月22日には同価格は、1000元以上下落して6250円となり、同年10月31日には同価格は4400円となり、同年7月8日の水準よりも約3000円も下落した [拙稿 (2009) 96-97ページ]。  
首都鋼鉄集団 (北京市)・河北鋼鉄集団・山東鋼鉄集団・安陽鋼鉄 (河南省) の4社は、2008年10月に生産量を20%減産することで合意した。2008年の鉄鋼産業の稼働率は75%となり、前年比8%マイナスとなった [拙稿 (2009) 96ページ]。

## 参考文献

(日本語)

岩田規久男 (2009) 『世界同時不況』ちくま新書。

関志雄 (2009) 「西高東低型に転じた中国における経済成長 - 現れ始めた国内版雁行形態の効果 -」

[『中国経済新論』

<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/090605ssqs.html>

(2021年1月21日確認)。

同 (2020) 『未完の人民元改革 - 国際通貨への道 -』文眞堂。

倉橋透・小林正宏 (2008) 『サブプライム問題の正しい考え方』中公新書。

経済産業省 (2010) 『通商白書2010』

[<https://www.meti.go.jp/tshaku2010/index.html>

(2021年1月20日確認)]。

佐野健太郎 (2009) 「2007年中国における金融引き締め政策について」

(『国際社会文化研究』 第10号)。

玉置知己・山澤光太郎 (2005) 『中国の金融はこれからどうなるのか-その現状と改革の行方-』 東洋経済新報社。

童適平 (2013) 『中国の金融制度』 勁草書房。

内閣府 (2010) 「第1-2-5表 消費促進策の概要 :09年12月に延長を決定」

[『世界経済の潮流2010』

[https://www.5cao.go.jp/j-j/sekai\\_chouryuu/sh10-01/s1-10-1-2/s1-10-1-2-5h.html](https://www.5cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh10-01/s1-10-1-2/s1-10-1-2-5h.html) (2021年1月20日確認)]。

中原 (2008) 「〈金融危機〉工場閉鎖で7000人超が失業, 抗議行動相次ぐ-広東省東莞市」  
『ライブドアニュース』

[<https://news.livedoor.com/article/detail/3864117> (2019年12月5日確認)]。

牧田健 (2020) 「コロナショックによる潜在成長率低下回避に向けて-大規模景気支援策とデジタル化等環境変化への迅速な対応が必要-」

[『日本総研 *Research Report*』 (2020年5月11日)

[https://www.jri.co.jp/report/medium/research\\_report](https://www.jri.co.jp/report/medium/research_report)

(2021年1月23日確認)]。

(中国語)

中国人民銀行貨幣政策分析小組編『中国貨幣政策執行報告』各年・各四半期版。

中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』各年版。

中華人民共和国国家統計局編『中国統計適要』各年版。

